

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	2025年8月26日提出
【計算期間】	第9計算期間中 (自 2024年12月3日 至 2025年6月2日)
【ファンド名】	ダイワファンドラップオンライン T O P I Xインデックス ダイワファンドラップオンライン 外国株式インデックス（為替ヘッジあり） ダイワファンドラップオンライン 外国株式インデックス エマージングプラス（為替ヘッジなし） ダイワファンドラップオンライン 日本債券インデックス ダイワファンドラップオンライン 外国債券インデックス（為替ヘッジあり） ダイワファンドラップオンライン 外国債券インデックス エマージングプラス（為替ヘッジなし） ダイワファンドラップオンライン J - R E I Tインデックス ダイワファンドラップオンライン 外国R E I Tインデックス（為替ヘッジあり） ダイワファンドラップオンライン 外国R E I Tインデックス（為替ヘッジなし）
【発行者名】	大和アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 佐野 径
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【事務連絡者氏名】	佐竹 優子
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【電話番号】	03-5555-3431
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

1 【ファンドの運用状況】

【ダイワファンドラップオンライン TOPIXインデックス】

(1) 【投資状況】（2025年6月30日現在）

投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券		7,073,095,000	99.99
	内 日本	7,073,095,000	99.99
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		493,120	0.01
純資産総額		7,073,588,120	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2017年11月30日)	1,308,490,516	1,308,490,516	1.1827	1.1827
第2計算期間末 (2018年11月30日)	2,014,835,042	2,014,835,042	1.1209	1.1209
第3計算期間末 (2019年12月2日)	2,849,716,102	2,849,716,102	1.1793	1.1793
第4計算期間末 (2020年11月30日)	2,646,152,629	2,646,152,629	1.2343	1.2343
第5計算期間末 (2021年11月30日)	3,521,561,254	3,521,561,254	1.3823	1.3823
第6計算期間末 (2022年11月30日)	4,455,757,806	4,455,757,806	1.4592	1.4592
第7計算期間末 (2023年11月30日)	5,715,400,246	5,715,400,246	1.7851	1.7851
2024年6月末日	6,884,147,548	-	2.1369	-
7月末日	6,902,518,581	-	2.1250	-
8月末日	6,777,795,011	-	2.0635	-
9月末日	6,729,567,533	-	2.0310	-
10月末日	6,908,825,508	-	2.0688	-

11月末日	6,921,055,782	-	2.0578	-
第8計算期間末 (2024年12月2日)	7,008,139,960	7,008,139,960	2.0838	2.0838
12月末日	7,259,322,839	-	2.1402	-
2025年1月末日	7,309,395,338	-	2.1428	-
2月末日	7,079,643,060	-	2.0611	-
3月末日	7,130,259,931	-	2.0649	-
4月末日	6,675,987,841	-	2.0718	-
5月末日	6,988,014,248	-	2.1770	-
6月末日	7,073,588,120	-	2.2193	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
第8計算期間	0.0000
2024年12月3日 ~ 2025年6月2日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	18.3
第2計算期間	5.2
第3計算期間	5.2
第4計算期間	4.7
第5計算期間	12.0
第6計算期間	5.6
第7計算期間	22.3
第8計算期間	16.7
2024年12月3日 ~ 2025年6月2日	3.6

（参考）マザーファンド

トピックス・インデックス・マザーファンド

(1) 投資状況（2025年6月30日現在）

投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
株式		442,981,603,220	98.36
	内 日本	442,981,603,220	98.36
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		7,386,504,116	1.64
純資産総額		450,368,107,336	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引（買建）		7,367,190,000	1.64
	内 日本	7,367,190,000	1.64

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

（注3）株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

（参考情報）運用実績

●FWO TOPIXインデックス

2025年6月30日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	22,193円
純資産総額	70億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	1.9%
3カ月間	7.5%
6カ月間	3.7%
1年間	3.9%
3年間	63.1%
5年間	104.0%
設定来	121.9%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

決算期	直近1年間分配金合計額: 0円								設定来分配金合計額: 0円			
	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期				
	17年11月	18年11月	19年12月	20年11月	21年11月	22年11月	23年11月	24年12月				
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円				

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	株式東証33業種別構成	比率	組入上位10銘柄	業種名	比率
国内株式	1,676	98.4%	電気機器	17.6%	トヨタ自動車	輸送用機器	3.2%
国内株式先物	1	1.6%	銀行業	8.7%	ソニーグループ	電気機器	3.1%
不動産投資信託等	-	-	情報・通信業	8.1%	三菱UFJフィナンシャルG	銀行業	3.1%
コール・ローン、その他	-	1.6%	卸売業	6.7%	日立	電気機器	2.6%
合計	1,677	-	輸送用機器	6.6%	任天堂	その他製品	2.1%
株式市場・上場別構成			機械	6.0%	三井住友フィナンシャルG	銀行業	1.8%
東証プライム市場		98.0%	小売業	4.8%	TOPIX 先物 0709月	-	1.6%
東証スタンダード市場		0.4%	化学	4.7%	リクルートホールディングス	サービス業	1.6%
東証グロス市場		-	サービス業	4.4%	三菱重工業	機械	1.6%
地方市場・その他		-	その他	30.7%	東京エレクトロン	電気機器	1.4%
合計		98.4%	合計	98.4%	合計		22.2%

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計額を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドのベンチマークは東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。ベンチマークの「年間収益率」は上記ベンチマークのデータに基づき当社が計算したものです。

・2017年※は設定日(1月11日)から年末、2025年は6月30日までの騰落率を表しています。

・当該ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績を表したものではありません。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【ダイワファンドラップオンライン 外国株式インデックス(為替ヘッジあり)】

(1) 【投資状況】(2025年6月30日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
---------	-------	---------

親投資信託受益証券	4,041,594,150	99.99
内 日本	4,041,594,150	99.99
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	602,009	0.01
純資産総額	4,042,196,159	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

（2）【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2017年11月30日)	1,294,661,850	1,294,661,850	1.1363	1.1363
第2計算期間末 (2018年11月30日)	2,198,184,300	2,198,184,300	1.1423	1.1423
第3計算期間末 (2019年12月2日)	2,353,172,110	2,353,172,110	1.3050	1.3050
第4計算期間末 (2020年11月30日)	3,369,427,354	3,369,427,354	1.4661	1.4661
第5計算期間末 (2021年11月30日)	3,374,668,404	3,374,668,404	1.8402	1.8402
第6計算期間末 (2022年11月30日)	4,518,708,605	4,518,708,605	1.5660	1.5660
第7計算期間末 (2023年11月30日)	3,427,426,519	3,427,426,519	1.6927	1.6927
2024年6月末日	3,110,699,255	-	1.9494	-
7月末日	3,122,833,212	-	1.9329	-
8月末日	3,207,643,695	-	1.9736	-
9月末日	3,263,254,921	-	2.0118	-
10月末日	3,254,455,360	-	2.0184	-
11月末日	3,355,529,387	-	2.0676	-
第8計算期間末 (2024年12月2日)	3,371,093,385	3,371,093,385	2.0772	2.0772
12月末日	3,309,677,193	-	2.0479	-
2025年1月末日	3,422,286,221	-	2.0940	-
2月末日	3,341,098,656	-	2.0394	-
3月末日	3,211,078,033	-	1.9464	-
4月末日	3,727,232,996	-	1.9291	-

5月末日	3,945,524,072	-	2.0424	-
6月末日	4,042,196,159	-	2.1089	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
第8計算期間	0.0000
2024年12月3日～ 2025年6月2日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	13.6
第2計算期間	0.5
第3計算期間	14.2
第4計算期間	12.3
第5計算期間	25.5
第6計算期間	14.9
第7計算期間	8.1
第8計算期間	22.7
2024年12月3日～ 2025年6月2日	1.6

（参考）マザーファンド

外国株式インデックス為替ヘッジ型マザーファンド

(1) 投資状況（2025年6月30日現在）

投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
株式		136,295,401,849	94.35
	内 香港	740,622,761	0.51
	内 シンガポール	629,766,085	0.44

	内 イスラエル	372,598,455	0.26
	内 ノルウェー	246,621,057	0.17
	内 スウェーデン	1,428,451,209	0.99
	内 デンマーク	887,342,978	0.61
	内 イギリス	5,382,335,752	3.73
	内 アイルランド	165,627,647	0.11
	内 オランダ	1,704,843,561	1.18
	内 ベルギー	367,455,722	0.25
	内 フランス	3,921,179,883	2.71
	内 ドイツ	3,726,189,302	2.58
	内 スイス	3,504,241,438	2.43
	内 ポルトガル	62,452,780	0.04
	内 スペイン	1,190,372,324	0.82
	内 イタリア	1,126,260,611	0.78
	内 フィンランド	382,377,195	0.26
	内 オーストリア	74,464,086	0.05
	内 カナダ	4,284,994,142	2.97
	内 アメリカ	103,737,546,473	71.81
	内 オーストラリア	2,284,861,631	1.58
	内 ニュージーランド	74,796,757	0.05
投資証券		2,448,436,937	1.69
	内 香港	39,667,759	0.03
	内 シンガポール	38,552,841	0.03
	内 イギリス	36,858,541	0.03
	内 フランス	52,732,408	0.04
	内 アメリカ	2,076,351,674	1.44
	内 オーストラリア	204,273,714	0.14
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		5,719,027,005	3.96
純資産総額		144,462,865,791	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引（買建）		7,381,301,698	5.11
	内 イギリス	279,937,830	0.19
	内 ドイツ	1,209,545,847	0.84
	内 カナダ	638,739,629	0.44
	内 アメリカ	5,092,125,992	3.52
	内 オーストラリア	160,952,400	0.11

為替予約取引(売建)		138,042,547,304	95.56
	内 日本	138,042,547,304	95.56

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(注4) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

（参考情報）運用実績

●FWO 外国株式インデックス(為替ヘッジあり)

2025年6月30日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	21,089円
純資産総額	40億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	3.3%
3カ月間	8.3%
6カ月間	3.0%
1年間	8.2%
3年間	38.4%
5年間	69.4%
設定来	110.9%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期			
	17年11月	18年11月	19年12月	20年11月	21年11月	22年11月	23年11月	24年12月			
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円			

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	株式業種別構成	比率	組入上位10銘柄	国・地域名	比率
外国株式・先物	1,099	99.4%	日本円	96.4%	情報技術	25.7%	NVIDIA CORP	アメリカ	5.2%
外国リート	46	1.6%	米ドル	3.5%	金融	16.3%	MICROSOFT CORP	アメリカ	4.8%
外国投資証券	3	0.1%	カナダ・ドル	0.1%	資本財・サービス	10.2%	APPLE INC	アメリカ	4.1%
外国ワラント	1	0.0%	英ポンド	0.0%	一般消費財・サービス	9.4%	S&P500 EMINI SEP 25	アメリカ	3.5%
コール・ローン、その他		4.0%	香港ドル	0.0%	ヘルスケア	9.3%	AMAZON.COM INC	アメリカ	2.9%
合計	1,149	-	豪ドル	0.0%	コミュニケーション・サービス	8.1%	META PLATFORMS INC CLASS A	アメリカ	2.2%
国・地域別構成			イスラエル・シェケル	0.0%	生活必需品	5.8%	BROADCOM INC	アメリカ	1.6%
アメリカ		76.8%	ノルウェー・クローネ	0.0%	エネルギー	3.5%	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	1.4%
イギリス		3.9%	シンガポール・ドル	0.0%	素材	3.0%	TESLA INC	アメリカ	1.3%
その他		20.4%	その他	-0.1%	公益事業、他	2.9%	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	1.2%
合計		101.1%	合計	100.0%	合計	94.3%	合計		28.3%

※株式業種別構成は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。
※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。
※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計額を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドのベンチマークはMSCIコクサイ指数(税引後配当込み、円ヘッジ・ベース)です。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。ベンチマークの「年間収益率」は上記ベンチマークのデータに基づき当社が計算したものです。
・2017年※は設定日(1月11日)から年末、2025年は6月30日までの騰落率を表しています。
・当該ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績を表したものではありません。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【ダイワファンドラップオンライン 外国株式インデックス エマージングプラス(為替ヘッジなし)】

(1) 【投資状況】 (2025年6月30日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
---------	-------	---------

親投資信託受益証券	5,594,010,635	99.26
内 日本	5,594,010,635	99.26
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	41,612,877	0.74
純資産総額	5,635,623,512	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

（2）【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2017年11月30日)	915,626,043	915,626,043	1.1391	1.1391
第2計算期間末 (2018年11月30日)	1,637,273,973	1,637,273,973	1.1550	1.1550
第3計算期間末 (2019年12月2日)	1,845,455,269	1,845,455,269	1.2622	1.2622
第4計算期間末 (2020年11月30日)	2,513,652,732	2,513,652,732	1.3420	1.3420
第5計算期間末 (2021年11月30日)	2,628,949,371	2,628,949,371	1.7840	1.7840
第6計算期間末 (2022年11月30日)	3,471,221,862	3,471,221,862	1.8759	1.8759
第7計算期間末 (2023年11月30日)	3,745,266,306	3,745,266,306	2.2554	2.2554
2024年6月末日	4,861,423,798	-	2.8873	-
7月末日	4,539,667,729	-	2.7228	-
8月末日	4,541,497,394	-	2.6771	-
9月末日	4,675,557,629	-	2.7400	-
10月末日	5,010,405,286	-	2.9242	-
11月末日	4,965,100,456	-	2.9030	-
第8計算期間末 (2024年12月2日)	4,970,558,110	4,970,558,110	2.9061	2.9061
12月末日	5,187,544,996	-	3.0302	-
2025年1月末日	5,075,628,645	-	3.0290	-
2月末日	4,904,733,284	-	2.9083	-
3月末日	4,816,838,545	-	2.8285	-
4月末日	5,054,003,002	-	2.6989	-

5月末日	5,430,742,557	-	2.8876	-
6月末日	5,635,623,512	-	3.0226	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
第8計算期間	0.0000
2024年12月3日～ 2025年6月2日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	13.9
第2計算期間	1.4
第3計算期間	9.3
第4計算期間	6.3
第5計算期間	32.9
第6計算期間	5.2
第7計算期間	20.2
第8計算期間	28.9
2024年12月3日～ 2025年6月2日	1.0

（参考）マザーファンド

外国株式インデックスマザーファンド

(1) 投資状況（2025年6月30日現在）

投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
株式		679,834,914,235	95.35
	内 香港	3,658,481,765	0.51
	内 シンガポール	3,110,697,911	0.44

	内 イスラエル	1,855,275,953	0.26
	内 ノルウェー	1,200,903,062	0.17
	内 スウェーデン	7,030,981,713	0.99
	内 デンマーク	4,408,121,288	0.62
	内 イギリス	26,373,391,458	3.70
	内 アイルランド	837,053,178	0.12
	内 オランダ	8,561,764,771	1.20
	内 ベルギー	1,851,208,771	0.26
	内 フランス	19,775,805,880	2.77
	内 ドイツ	18,788,965,259	2.64
	内 スイス	16,552,843,357	2.32
	内 ポルトガル	305,306,898	0.04
	内 スペイン	5,989,177,088	0.84
	内 イタリア	5,637,116,717	0.79
	内 フィンランド	1,912,794,782	0.27
	内 オーストリア	372,588,224	0.05
	内 カナダ	21,782,811,883	3.06
	内 アメリカ	518,587,127,414	72.73
	内 オーストラリア	10,880,836,501	1.53
	内 ニュージーランド	361,660,362	0.05
投資証券		12,258,289,063	1.72
	内 香港	199,845,897	0.03
	内 シンガポール	181,212,515	0.03
	内 イギリス	172,588,998	0.02
	内 フランス	270,070,287	0.04
	内 アメリカ	10,449,345,901	1.47
	内 オーストラリア	985,225,465	0.14
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		20,915,328,020	2.93
純資産総額		713,008,531,318	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引（買建）		20,804,566,484	2.92
	内 イギリス	1,207,231,894	0.17
	内 ドイツ	4,320,645,756	0.61
	内 カナダ	2,218,779,763	0.31
	内 アメリカ	12,031,837,521	1.69
	内 オーストラリア	1,026,071,550	0.14

為替予約取引（買建）	4,853,368,810	0.68
内 日本	4,853,368,810	0.68

（注1） 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2） 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

（注3） 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

（注4） 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

ダイワ新興国株式ファンダメンタル・インデックス・マザーファンド

（1）投資状況（2025年6月30日現在）

投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
株式		42,531,032,512	88.46
	内 中国	17,343,261,757	36.07
	内 台湾	7,430,259,770	15.45
	内 タイ	1,022,915,615	2.13
	内 マレーシア	232,057,688	0.48
	内 インドネシア	500,598,441	1.04
	内 インド	5,796,671,632	12.06
	内 サウジアラビア	904,056,385	1.88
	内 トルコ	683,337,589	1.42
	内 カナダ	30,352,900	0.06
	内 メキシコ	1,128,240,436	2.35
	内 チリ	116,972,324	0.24
	内 ブラジル	5,813,551,866	12.09
	内 南アフリカ	1,528,756,109	3.18
投資証券		3,169,992,267	6.59
	内 アメリカ	3,169,992,267	6.59
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		2,377,864,906	4.95
純資産総額		48,078,889,685	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引（買建）		2,228,444,888	4.63
	内 アメリカ	2,228,444,888	4.63

為替予約取引(買建)	14,468,870	0.03
内 日本	14,468,870	0.03

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(注4) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

（参考情報）運用実績

●FWO 外国株式インデックスEM+（為替ヘッジなし）

2025年6月30日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	30,226円
純資産総額	56億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	4.7%
3カ月間	6.9%
6カ月間	-0.3%
1年間	4.7%
3年間	68.5%
5年間	159.7%
設定来	202.3%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において運用管理費用（信託報酬）は控除しています。

分配の推移（10,000口当たり、税引前）

直近1年間分配金合計額： 0円 設定来分配金合計額： 0円

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期			
	17年11月	18年11月	19年12月	20年11月	21年11月	22年11月	23年11月	24年12月			
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円			

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

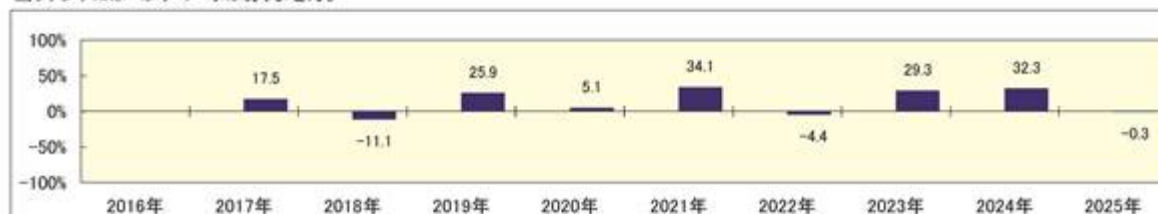
※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	株式業種別構成	比率	組入上位10銘柄	国・地域名	比率
外国株式・先物	1,521	96.5%	米ドル	62.4%	情報技術	23.4%	NVIDIA CORP	アメリカ	4.2%
外国投資証券	4	1.4%	ユーロ	7.4%	金融	19.2%	MICROSOFT CORP	アメリカ	3.8%
外国リート	46	1.3%	香港ドル	6.5%	一般消費財・サービス	9.1%	APPLE INC	アメリカ	3.3%
			台湾ドル	3.2%	資本財・サービス	9.0%	AMAZON.COM INC	アメリカ	2.3%
コール・ローン、その他		4.1%	英ポンド	3.1%	コミュニケーション・サービス	7.7%	META PLATFORMS INC CLASS A	アメリカ	1.8%
合計	1,571	—	カナダ・ドル	2.7%	ヘルスケア	7.6%	S&P500 EMINI SEP 25	アメリカ	1.3%
国・地域別構成			ブラジル・レアル	2.6%	生活必需品	5.3%	INVESCO FTSE RAFI EMERGING M	アメリカ	1.3%
アメリカ		62.4%	インド・ルピー	2.4%	エネルギー	4.6%	BROADCOM INC	アメリカ	1.3%
中国		7.2%	スイス・フラン	2.0%	素材	4.2%	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	1.1%
その他		29.6%	その他	7.7%	公益事業、他	3.2%	TESLA INC	アメリカ	1.0%
合計		99.2%	合計	100.0%	合計	93.3%	合計		21.5%

※株式業種別構成は、原則としてS&PとMSCI Incが共同で作成した世界産業分類基準（GICS）によるものです。
※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Incが提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。
※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計額を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。
・2017年は設定日（1月11日）から年末、2025年は6月30日までの騰落率を表しています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【ダイワファンドラップオンライン 日本債券インデックス】

(1) 【投資状況】（2025年6月30日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
---------	-------	---------

親投資信託受益証券	2,226,788,480	99.90
内 日本	2,226,788,480	99.90
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	2,188,166	0.10
純資産総額	2,228,976,646	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

（2）【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2017年11月30日)	1,379,006,108	1,379,006,108	1.0010	1.0010
第2計算期間末 (2018年11月30日)	2,161,576,187	2,161,576,187	1.0025	1.0025
第3計算期間末 (2019年12月2日)	2,135,143,578	2,135,143,578	1.0249	1.0249
第4計算期間末 (2020年11月30日)	2,402,441,089	2,402,441,089	1.0153	1.0153
第5計算期間末 (2021年11月30日)	3,041,324,471	3,041,324,471	1.0151	1.0151
第6計算期間末 (2022年11月30日)	2,874,160,689	2,874,160,689	0.9712	0.9712
第7計算期間末 (2023年11月30日)	2,852,364,749	2,852,364,749	0.9585	0.9585
2024年6月末日	2,268,335,925	-	0.9333	-
7月末日	2,273,377,876	-	0.9321	-
8月末日	2,290,743,371	-	0.9429	-
9月末日	2,289,566,736	-	0.9454	-
10月末日	2,263,731,163	-	0.9406	-
11月末日	2,253,454,322	-	0.9341	-
第8計算期間末 (2024年12月2日)	2,249,256,167	2,249,256,167	0.9324	0.9324
12月末日	2,266,938,067	-	0.9329	-
2025年1月末日	2,262,444,748	-	0.9260	-
2月末日	2,250,102,361	-	0.9196	-
3月末日	2,216,284,971	-	0.9105	-
4月末日	2,261,542,492	-	0.9154	-

5月末日	2,223,451,975	-	0.9035	-
6月末日	2,228,976,646	-	0.9083	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
第8計算期間	0.0000
2024年12月3日～ 2025年6月2日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	0.1
第2計算期間	0.1
第3計算期間	2.2
第4計算期間	0.9
第5計算期間	0.0
第6計算期間	4.3
第7計算期間	1.3
第8計算期間	2.7
2024年12月3日～ 2025年6月2日	3.0

（参考）マザーファンド

日本債券インデックスマザーファンド

(1) 投資状況（2025年6月30日現在）

投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
国債証券		114,694,698,360	85.66
	内 日本	114,694,698,360	85.66
地方債証券		6,107,262,500	4.56

	内 日本	6,107,262,500	4.56
特殊債券		3,850,313,900	2.88
	内 日本	3,850,313,900	2.88
社債券		8,731,156,600	6.52
	内 日本	8,731,156,600	6.52
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		511,458,366	0.38
純資産総額		133,894,889,726	100.00

（注1） 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2） 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

（参考情報）運用実績

●FWO 日本債券インデックス

2025年6月30日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	9,083円
純資産総額	22億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	0.5%
3カ月間	-0.2%
6カ月間	-2.6%
1年間	-2.7%
3年間	-7.7%
5年間	-10.5%
設定来	-9.2%

基準価額(円)



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円

設定来分配金合計額: 0円

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期			
	17年11月	18年11月	19年12月	20年11月	21年11月	22年11月	23年11月	24年12月			
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円			

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

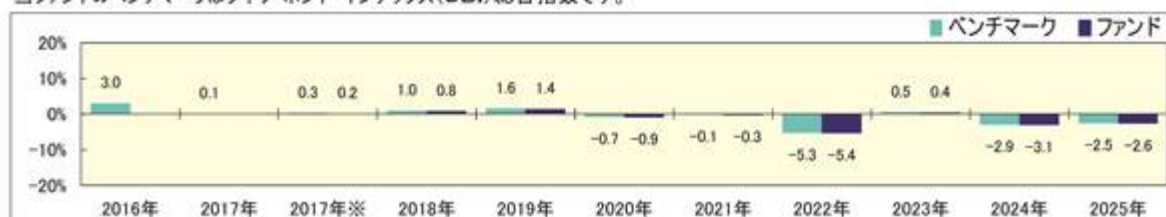
資産別構成	銘柄数	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位10銘柄	利率(%)	償還日	比率	
国内債券	432	99.5%	直接利回り(%)	0.9	365 10年国債	0.100	2031/12/20	1.1%
国内債券先物	-	-	最終利回り(%)	1.4	370 10年国債	0.500	2033/03/20	1.1%
コール・ローン、その他		0.5%	修正デュレーション	8.4	150 5年国債	0.005	2026/12/20	1.0%
合計	432	100.0%	残存年数	9.4	158 5年国債	0.100	2028/03/20	1.0%
債券種別構成		比率	格付別構成	比率	154 5年国債	0.100	2027/09/20	1.0%
国債		85.4%	AAA	88.5%	360 10年国債	0.100	2030/09/20	0.9%
事業債		7.1%	AA	6.9%	349 10年国債	0.100	2027/12/20	0.9%
地方債		5.4%	A	2.6%	364 10年国債	0.100	2031/09/20	0.9%
政府保証債		1.1%	BBB	-	369 10年国債	0.500	2032/12/20	0.9%
その他		0.4%	BB以下・無格付	2.1%	368 10年国債	0.200	2032/09/20	0.9%
合計		99.5%	合計	100.0%	合計			9.7%

※格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。無格付債券を2.1%保有しております。

※格付別構成については、当社所定の基準で採用した格付けを基準に算出しています。

年間収益率の推移

当ファンドのベンチマークはダイワ・ボンド・インデックス(DBI)総合指数です。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。ベンチマークの「年間収益率」は上記ベンチマークのデータに基づき当社が計算したものです。

・2017年※は設定日(1月11日)から年末、2025年は6月30日までの騰落率を表しています。

・当該ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績を表したものではありません。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【ダイワファンドラップオンライン 外国債券インデックス(為替ヘッジあり)】

(1) 【投資状況】(2025年6月30日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
---------	-------	---------

親投資信託受益証券	4,004,162,685	99.80
内 日本	4,004,162,685	99.80
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	7,881,280	0.20
純資産総額	4,012,043,965	100.00

（注1） 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2） 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

（2）【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2017年11月30日)	2,166,190,168	2,166,190,168	1.0078	1.0078
第2計算期間末 (2018年11月30日)	3,598,169,224	3,598,169,224	0.9860	0.9860
第3計算期間末 (2019年12月2日)	3,539,153,139	3,539,153,139	1.0567	1.0567
第4計算期間末 (2020年11月30日)	3,993,652,896	3,993,652,896	1.1094	1.1094
第5計算期間末 (2021年11月30日)	5,184,444,357	5,184,444,357	1.0770	1.0770
第6計算期間末 (2022年11月30日)	3,789,341,941	3,789,341,941	0.9096	0.9096
第7計算期間末 (2023年11月30日)	4,087,108,529	4,087,108,529	0.8649	0.8649
2024年6月末日	3,846,990,644	-	0.8558	-
7月末日	3,903,401,586	-	0.8629	-
8月末日	3,939,877,713	-	0.8709	-
9月末日	3,956,608,668	-	0.8766	-
10月末日	3,862,492,718	-	0.8564	-
11月末日	3,909,963,751	-	0.8626	-
第8計算期間末 (2024年12月2日)	3,919,581,594	3,919,581,594	0.8647	0.8647
12月末日	3,864,261,843	-	0.8488	-
2025年1月末日	3,911,576,808	-	0.8499	-
2月末日	3,950,210,760	-	0.8559	-
3月末日	3,919,622,908	-	0.8500	-
4月末日	4,021,887,629	-	0.8575	-

5月末日	4,000,186,990	-	0.8502	-
6月末日	4,012,043,965	-	0.8532	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
第8計算期間	0.0000
2024年12月3日～ 2025年6月2日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	0.8
第2計算期間	2.2
第3計算期間	7.2
第4計算期間	5.0
第5計算期間	2.9
第6計算期間	15.5
第7計算期間	4.9
第8計算期間	0.0
2024年12月3日～ 2025年6月2日	1.6

（参考）マザーファンド

外国債券インデックス（為替ヘッジあり）マザーファンド

(1) 投資状況（2025年6月30日現在）

投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
国債証券		133,741,048,182	98.82
	内 ユーロ	41,502,992,214	30.67
	内 中国	15,418,011,851	11.39

内 シンガポール	586,599,401	0.43
内 マレーシア	686,889,075	0.51
内 イスラエル	460,687,445	0.34
内 ノルウェー	178,831,351	0.13
内 スウェーデン	260,099,279	0.19
内 デンマーク	305,211,645	0.23
内 イギリス	7,888,085,888	5.83
内 ポーランド	825,824,261	0.61
内 カナダ	2,684,872,298	1.98
内 アメリカ	59,913,081,494	44.27
内 メキシコ	1,031,233,794	0.76
内 オーストラリア	1,649,430,512	1.22
内 ニュージーランド	349,197,674	0.26
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	1,592,978,645	1.18
純資産総額	135,334,026,827	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
債券先物取引（買建）	1,977,753,376	1.46
内 ドイツ	153,956,270	0.11
内 アメリカ	1,823,797,106	1.35
為替予約取引（売建）	136,280,569,530	100.70
内 日本	136,280,569,530	100.70

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

（注3）債券先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

（注4）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

（参考情報）運用実績

●FWO 外国債券インデックス(為替ヘッジあり)

2025年6月30日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	8,532円
純資産総額	40億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	0.4%
3カ月間	0.4%
6カ月間	0.5%
1年間	-0.3%
3年間	-9.7%
5年間	-22.6%
設定来	-14.7%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

決算期	直近1年間分配金合計額: 0円								設定来分配金合計額: 0円			
	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期				
	17年11月	18年11月	19年12月	20年11月	21年11月	22年11月	23年11月	24年12月				
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円				

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位10銘柄	償還日	比率	
外国債券・先物	710	100.1%	日本円	99.9%	直接利回り(%)	United States Treasury Note/Bond	2027/08/15	2.2%	
			米ドル	0.3%	最終利回り(%)	United States Treasury Note/Bond	2026/11/15	1.1%	
コール・ローン、その他		1.4%	英ポンド	0.1%	修正デュレーション	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2026/05/31	1.1%	
合計	710	-	オフショア人民元	0.1%	残存年数	United States Treasury Note/Bond	2027/11/15	0.9%	
債券種別構成		比率	マレーシア・リンギット	0.0%	格付別構成	比率	US 2YR NOTE SEP 25	-	0.9%
国債		98.6%	シンガポール・ドル	0.0%	AAA	72.1%	United States Treasury Note/Bond	2029/02/15	0.7%
			イスラエル・シケル	0.0%	AA	18.3%	FRENCH GOVERNMENT BOND	2030/05/25	0.6%
			カナダ・ドル	0.0%	A	9.6%	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2031/11/15	0.6%
			ニュージーランド・ドル	0.0%	BBB	-	United States Treasury Note/Bond	2028/04/30	0.6%
			その他	-0.4%	BB	-	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2029/01/31	0.6%
合計		98.6%	合計	100.0%	合計	100.0%	合計		9.3%

※格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※格付別構成については、当社所定の基準で採用した格付けを基準に算出しています。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計額を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドのベンチマークはFTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)です。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。ベンチマークの「年間収益率」は上記ベンチマークのデータに基づき当社が計算したものです。

・2017年※は設定日(1月11日)から年末、2025年は6月30日までの騰落率を表しています。

・当該ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績を表したものではありません。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【ダイワファンドラップオンライン 外国債券インデックス エマージングプラス(為替ヘッジなし)】

(1) 【投資状況】(2025年6月30日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
---------	-------	---------

親投資信託受益証券	4,976,300,383	99.80
内 日本	4,976,300,383	99.80
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	9,765,802	0.20
純資産総額	4,986,066,185	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

（2）【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2017年11月30日)	1,406,787,686	1,406,787,686	1.0477	1.0477
第2計算期間末 (2018年11月30日)	2,442,336,372	2,442,336,372	1.0222	1.0222
第3計算期間末 (2019年12月2日)	2,833,746,066	2,833,746,066	1.0673	1.0673
第4計算期間末 (2020年11月30日)	2,462,912,432	2,462,912,432	1.1005	1.1005
第5計算期間末 (2021年11月30日)	3,297,505,349	3,297,505,349	1.1365	1.1365
第6計算期間末 (2022年11月30日)	2,432,981,317	2,432,981,317	1.1571	1.1571
第7計算期間末 (2023年11月30日)	3,650,211,153	3,650,211,153	1.2772	1.2772
2024年6月末日	5,368,910,991	-	1.4042	-
7月末日	5,157,198,375	-	1.3541	-
8月末日	5,053,300,694	-	1.3218	-
9月末日	5,088,593,459	-	1.3295	-
10月末日	5,295,774,791	-	1.3791	-
11月末日	5,184,703,672	-	1.3487	-
第8計算期間末 (2024年12月2日)	5,175,978,833	5,175,978,833	1.3465	1.3465
12月末日	5,381,147,059	-	1.3923	-
2025年1月末日	5,274,607,280	-	1.3669	-
2月末日	5,188,583,732	-	1.3386	-
3月末日	5,253,327,833	-	1.3530	-
4月末日	4,798,489,628	-	1.3292	-

5月末日	4,869,498,122	-	1.3431	-
6月末日	4,986,066,185	-	1.3766	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
第8計算期間	0.0000
2024年12月3日～ 2025年6月2日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	4.8
第2計算期間	2.4
第3計算期間	4.4
第4計算期間	3.1
第5計算期間	3.3
第6計算期間	1.8
第7計算期間	10.4
第8計算期間	5.4
2024年12月3日～ 2025年6月2日	0.4

（参考）マザーファンド

外国債券インデックスマザーファンド

(1) 投資状況（2025年6月30日現在）

投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
国債証券		336,460,118,447	97.53
	内 ユーロ	103,779,106,184	30.08
	内 中国	37,772,818,883	10.95

内 シンガポール	1,331,895,374	0.39
内 マレーシア	1,713,296,009	0.50
内 イスラエル	1,116,858,996	0.32
内 ノルウェー	517,844,124	0.15
内 スウェーデン	560,353,004	0.16
内 デンマーク	672,718,942	0.19
内 イギリス	19,286,986,880	5.59
内 ポーランド	2,148,199,950	0.62
内 カナダ	6,282,361,662	1.82
内 アメリカ	153,848,708,222	44.59
内 メキシコ	2,484,568,392	0.72
内 オーストラリア	4,038,306,048	1.17
内 ニュージーランド	906,095,777	0.26
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	8,532,567,163	2.47
純資産総額	344,992,685,610	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
為替予約取引（買建）	2,962,580,974	0.86
内 日本	2,962,580,974	0.86

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

（注3）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

ダイワ新興国債券インデックス・マザーファンド

(1) 投資状況（2025年6月30日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
国債証券	54,558,595,139	96.84
内 中国	5,408,164,276	9.60
内 タイ	4,880,962,747	8.66
内 マレーシア	5,555,593,456	9.86
内 インドネシア	5,557,158,249	9.86
内 インド	5,359,948,292	9.51
内 ポーランド	4,052,546,139	7.19
内 ハンガリー	1,241,547,798	2.20

内 セルビア	169,972,950	0.30
内 ルーマニア	1,764,469,124	3.13
内 トルコ	636,012,776	1.13
内 チェコ	2,787,944,844	4.95
内 メキシコ	5,607,073,281	9.95
内 ドミニカ共和国	159,162,286	0.28
内 コロンビア	1,922,910,139	3.41
内 ペルー	1,007,842,183	1.79
内 チリ	947,569,581	1.68
内 ブラジル	3,437,916,918	6.10
内 ウルグアイ	93,844,586	0.17
内 南アフリカ	3,967,955,514	7.04
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	1,778,572,567	3.16
純資産総額	56,337,167,706	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
為替予約取引（買建）	441,860,315	0.78
内 日本	441,860,315	0.78

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

（注3）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

（参考情報）運用実績

●FWO 外国債券インデックスEM+（為替ヘッジなし）

2025年6月30日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	13,766円
純資産総額	49億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	2.5%
3カ月間	1.7%
6カ月間	-1.1%
1年間	-2.0%
3年間	18.0%
5年間	26.5%
設定来	37.7%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において運用管理費用（信託報酬）は控除しています。

分配の推移（10,000口当たり、税引前）

決算期	直近1年間分配金合計額： 0円								設定来分配金合計額： 0円		
	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期			
	17年11月	18年11月	19年12月	20年11月	21年11月	22年11月	23年11月	24年12月			
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円			

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

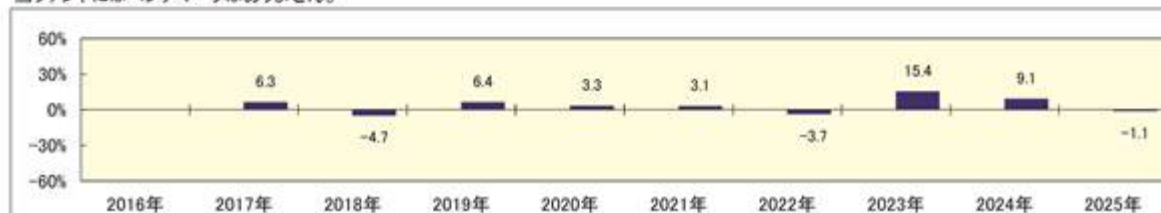
資産別構成		銘柄数	比率	通貨別構成		比率	債券ポートフォリオ特性値		組入上位10銘柄		償還日	比率
外国債券		1,322	97.2%	米ドル		36.2%	直接利回り(%)	3.6	CHINA GOVERNMENT BOND		2027/05/15	0.4%
				ユーロ		24.5%	最終利回り(%)	4.0	United States Treasury Note/Bond		2028/05/15	0.4%
コル・ローン、その他			2.8%	オフショア人民元		11.0%	修正デュレーション	6.1	CHINA GOVERNMENT BOND		2029/04/15	0.4%
合計		1,322	100.0%	英ポンド		4.6%	残存年数	8.2	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND		2033/08/15	0.4%
債券種別構成			比率	メキシコ・ペソ		2.7%	格付別構成	比率	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND		2033/11/15	0.3%
国債			97.2%	マレーシア・リンギット		2.4%	AAA	58.2%	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND		2034/08/15	0.3%
				インド・ルピー		2.0%	AA	19.7%	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND		2034/02/15	0.3%
				ポーランド・ズロチ		2.0%	A	15.7%	United States Treasury Note/Bond		2031/02/15	0.3%
				インドネシア・ルピア		2.0%	BBB	4.6%	CHINA GOVERNMENT BOND		2026/11/15	0.3%
				その他		12.6%	BB	1.7%	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND		2034/11/15	0.3%
合計			97.2%	合計		100.0%	合計	100.0%	合計			3.5%

※格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※格付別構成については、当社所定の基準で採用した格付けを基準に算出しています。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2017年は設定日（1月11日）から年末、2025年は6月30日までの騰落率を表しています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【ダイワファンドラップオンライン J - R E I T インデックス】

(1) 【投資状況】（2025年6月30日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
---------	-------	---------

親投資信託受益証券	2,311,017,678	99.95
内 日本	2,311,017,678	99.95
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	1,164,747	0.05
純資産総額	2,312,182,425	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

（2）【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2017年11月30日)	564,311,815	564,311,815	0.9372	0.9372
第2計算期間末 (2018年11月30日)	1,027,403,305	1,027,403,305	1.0585	1.0585
第3計算期間末 (2019年12月2日)	1,183,900,381	1,183,900,381	1.3333	1.3333
第4計算期間末 (2020年11月30日)	1,177,153,445	1,177,153,445	1.0596	1.0596
第5計算期間末 (2021年11月30日)	1,679,344,805	1,679,344,805	1.2998	1.2998
第6計算期間末 (2022年11月30日)	1,673,658,974	1,673,658,974	1.3237	1.3237
第7計算期間末 (2023年11月30日)	1,588,054,197	1,588,054,197	1.2902	1.2902
2024年6月末日	1,892,159,216	-	1.2366	-
7月末日	1,942,148,532	-	1.2403	-
8月末日	2,002,260,995	-	1.2750	-
9月末日	1,968,219,254	-	1.2538	-
10月末日	1,944,265,805	-	1.2254	-
11月末日	1,956,740,383	-	1.2144	-
第8計算期間末 (2024年12月2日)	1,950,033,601	1,950,033,601	1.2103	1.2103
12月末日	1,987,685,869	-	1.2146	-
2025年1月末日	2,110,821,209	-	1.2572	-
2月末日	2,127,418,407	-	1.2642	-
3月末日	2,122,109,230	-	1.2599	-
4月末日	2,220,066,953	-	1.2790	-

5月末日	2,253,495,072	-	1.3010	-
6月末日	2,312,182,425	-	1.3378	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
第8計算期間	0.0000
2024年12月3日～ 2025年6月2日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	6.3
第2計算期間	12.9
第3計算期間	26.0
第4計算期間	20.5
第5計算期間	22.7
第6計算期間	1.8
第7計算期間	2.5
第8計算期間	6.2
2024年12月3日～ 2025年6月2日	8.0

（参考）マザーファンド

ダイワＪ－ＲＥＩＴマザーファンド

(1) 投資状況（2025年6月30日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資証券	241,860,351,400	96.12
内 日本	241,860,351,400	96.12
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	9,771,881,107	3.88

純資産総額	251,632,232,507	100.00
-------	-----------------	--------

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
不動産投信指数先物取引(買建)	9,853,200,000	3.92
内 日本	9,853,200,000	3.92

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 不動産投信指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(参考情報) 運用実績

● FWO J-REITインデックス

2025年6月30日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	13,378円
純資産総額	23億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	2.8%
3カ月間	6.2%
6カ月間	10.1%
1年間	8.2%
3年間	2.7%
5年間	30.1%
設定来	33.8%

基準価額(円)



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期			
	17年11月	18年11月	19年12月	20年11月	21年11月	22年11月	23年11月	24年12月			
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円			

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

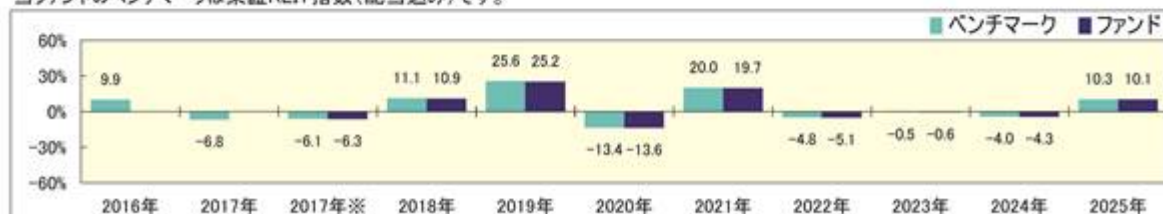
資産別構成	銘柄数	比率	種別構成	比率	組入上位10銘柄	種別名	比率
国内リート	57	96.1%	各種不動産投資信託	29.7%	日本ビルファンド	オフィス不動産投資信託	7.2%
国内リート 先物	1	3.9%	オフィス不動産投資信託	24.8%	ジャパンリアルエステイト	オフィス不動産投資信託	5.7%
			工業用不動産投資信託	17.7%	日本都市ファンド投資法人	店舗用不動産投資信託	4.9%
			店舗用不動産投資信託	8.7%	野村不動産マスターF	各種不動産投資信託	4.4%
			集合住宅用不動産投資信託	7.8%	KDX不動産投資法人	各種不動産投資信託	4.0%
			ホテル/リゾート不動産投資信託	7.1%	GLP投資法人	工業用不動産投資信託	4.0%
			ヘルスケア不動産投資信託	0.3%	TREIT 先物 0709月	-	3.9%
					日本プロロジスリート	工業用不動産投資信託	3.8%
					オリックス不動産投資	オフィス不動産投資信託	3.5%
コール・ローン、その他		3.9%			大和ハウスリート投資法人	各種不動産投資信託	3.4%
合計	58	-	合計	96.1%	合計		44.9%

※種別構成は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計額を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドのベンチマークは東証REIT指数(配当込み)です。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。ベンチマークの「年間収益率」は上記ベンチマークのデータに基づき当社が計算したものです。

・2017年※は設定日(1月11日)から年末、2025年は6月30日までの騰落率を表しています。

・当該ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績を表したものではありません。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【ダイワファンドラップオンライン 外国REITインデックス(為替ヘッジあり)】

(1) 【投資状況】(2025年6月30日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
---------	-------	---------

親投資信託受益証券	1,031,356,280	99.99
内 日本	1,031,356,280	99.99
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	89,812	0.01
純資産総額	1,031,446,092	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

（2）【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2017年11月30日)	451,251,233	451,251,233	1.0301	1.0301
第2計算期間末 (2018年11月30日)	767,151,864	767,151,864	1.0317	1.0317
第3計算期間末 (2019年12月2日)	839,510,983	839,510,983	1.1735	1.1735
第4計算期間末 (2020年11月30日)	822,409,605	822,409,605	1.0306	1.0306
第5計算期間末 (2021年11月30日)	1,062,472,724	1,062,472,724	1.3476	1.3476
第6計算期間末 (2022年11月30日)	855,553,653	855,553,653	1.0736	1.0736
第7計算期間末 (2023年11月30日)	891,140,513	891,140,513	0.9985	0.9985
2024年6月末日	935,324,929	-	1.0389	-
7月末日	1,008,483,382	-	1.1057	-
8月末日	1,041,221,068	-	1.1430	-
9月末日	1,070,249,375	-	1.1801	-
10月末日	1,046,449,360	-	1.1588	-
11月末日	1,068,202,467	-	1.1763	-
第8計算期間末 (2024年12月2日)	1,062,218,686	1,062,218,686	1.1697	1.1697
12月末日	975,228,523	-	1.0765	-
2025年1月末日	1,013,523,781	-	1.0901	-
2月末日	1,033,076,946	-	1.1068	-
3月末日	998,925,276	-	1.0688	-
4月末日	1,008,227,692	-	1.0485	-

5月末日	1,041,234,588	-	1.0783	-
6月末日	1,031,446,092	-	1.0703	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
第8計算期間	0.0000
2024年12月3日～ 2025年6月2日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	3.0
第2計算期間	0.2
第3計算期間	13.7
第4計算期間	12.2
第5計算期間	30.8
第6計算期間	20.3
第7計算期間	7.0
第8計算期間	17.1
2024年12月3日～ 2025年6月2日	7.7

（参考）マザーファンド

先進国リート・インデックス（為替ヘッジあり）マザーファンド

(1) 投資状況（2025年6月30日現在）

投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券		479,380,602	1.70
	内 アメリカ	479,380,602	1.70
投資証券		26,765,858,104	95.17

内 ガーンジー	48,323,946	0.17
内 韓国	49,577,775	0.18
内 香港	288,461,715	1.03
内 シンガポール	928,436,742	3.30
内 イスラエル	45,181,862	0.16
内 イギリス	1,292,069,736	4.59
内 アイルランド	11,492,926	0.04
内 オランダ	45,398,360	0.16
内 ベルギー	273,721,075	0.97
内 フランス	534,699,248	1.90
内 ドイツ	8,610,924	0.03
内 スペイン	129,975,535	0.46
内 イタリア	3,491,299	0.01
内 カナダ	369,598,986	1.31
内 アメリカ	20,506,966,873	72.92
内 オーストラリア	2,204,668,160	7.84
内 ニュージーランド	25,182,942	0.09
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	878,293,408	3.12
純資産総額	28,123,532,114	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
不動産投信指数先物取引（買建）	1,172,692,038	4.17
内 ドイツ	165,713,708	0.59
内 アメリカ	1,006,978,330	3.58
為替予約取引（売建）	28,098,332,399	99.91
内 日本	28,098,332,399	99.91

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

（注3）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

（参考情報）運用実績

●FWO 外国REITインデックス(為替ヘッジあり)

2025年6月30日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	10,703円
純資産総額	10億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	-0.7%
3カ月間	0.1%
6カ月間	-0.6%
1年間	3.0%
3年間	-6.1%
5年間	15.9%
設定来	7.0%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期			
	17年11月	18年11月	19年12月	20年11月	21年11月	22年11月	23年11月	24年12月			
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円			

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	リート用途別構成	比率	組入上位10銘柄	用途名	国・地域名	比率
外国リート・先物	287	99.3%	日本円	100.0%	小売	18.3%	PROLOGIS INC	産業用	アメリカ	6.3%
外国投資信託等	2	1.7%	韓国ウォン	0.3%	産業用	15.3%	WELLTOWER INC	ヘルスケア	アメリカ	6.1%
コール・ローン、その他		3.1%	シンガポール・ドル	0.2%	住宅	13.4%	EQUINIX INC	データセンター	アメリカ	4.9%
合計	289	-	豪ドル	0.2%	ヘルスケア	12.8%	DOW JONES US REAL ESTATE SEP 25	-	アメリカ	3.6%
国・地域別構成		比率	香港ドル	0.1%	データセンター	8.7%	DIGITAL REALTY TRUST INC	データセンター	アメリカ	3.5%
アメリカ		78.2%	ユーロ	0.1%	ダイバーシファイド	8.3%	REALTY INCOME CORP	小売	アメリカ	3.3%
オーストラリア		7.8%	イスラエル・シェケル	0.0%	倉庫	8.2%	SIMON PROPERTY GROUP INC	小売	アメリカ	3.2%
イギリス		4.6%	カナダ・ドル	0.0%	オフィススペース	4.0%	GOODMAN GROUP	産業用	オーストラリア	3.1%
シンガポール		3.3%	ニュージーランド・ドル	0.0%	特殊	4.0%	PUBLIC STORAGE	倉庫	アメリカ	2.9%
その他		7.1%	その他	-0.7%	その他	2.0%	VICI PROPERTIES INC	特殊	アメリカ	2.2%
合計		101.0%	合計	100.0%	合計	95.1%	合計			39.0%

※リート用途別構成の用途は、原則としてS&P Global Property Indexの分類によるものです。なお、優先リート(会社が発行する優先株に相当するリート)は、用途別の分類はしていません。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計額を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドのベンチマークはS&P先進国REIT指数(除く日本)(税引後配当込み、円ヘッジ・円ベース)です。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。ベンチマークの「年間収益率」は上記ベンチマークのデータに基づき当社が計算したものです。

・2017年※は設定日(1月11日)から年末、2025年は6月30日までの騰落率を表しています。

・当該ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績を表したものではありません。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【ダイワファンドラップオンライン 外国REITインデックス(為替ヘッジなし)】

(1) 【投資状況】(2025年6月30日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	1,041,983,412	99.99
内 日本	1,041,983,412	99.99
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	120,065	0.01
純資産総額	1,042,103,477	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2017年11月30日)	312,291,612	312,291,612	1.0273	1.0273
第2計算期間末 (2018年11月30日)	561,256,874	561,256,874	1.0501	1.0501
第3計算期間末 (2019年12月2日)	595,752,247	595,752,247	1.1725	1.1725
第4計算期間末 (2020年11月30日)	602,823,641	602,823,641	0.9969	0.9969
第5計算期間末 (2021年11月30日)	912,628,770	912,628,770	1.4202	1.4202
第6計算期間末 (2022年11月30日)	792,267,249	792,267,249	1.4048	1.4048
第7計算期間末 (2023年11月30日)	905,435,991	905,435,991	1.4726	1.4726
2024年6月末日	1,367,502,736	-	1.7402	-
7月末日	1,394,811,316	-	1.7675	-
8月末日	1,391,300,541	-	1.7584	-
9月末日	1,424,872,740	-	1.8030	-
10月末日	1,484,807,491	-	1.8996	-
11月末日	1,481,998,777	-	1.8955	-
第8計算期間末 (2024年12月2日)	1,469,048,927	1,469,048,927	1.8790	1.8790
12月末日	1,426,740,975	-	1.8263	-
2025年1月末日	1,418,271,166	-	1.8102	-
2月末日	1,412,776,654	-	1.7896	-
3月末日	1,379,914,630	-	1.7384	-

4月末日	990,517,011	-	1.6407	-
5月末日	1,038,816,621	-	1.7099	-
6月末日	1,042,103,477	-	1.7195	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
第8計算期間	0.0000
2024年12月3日～ 2025年6月2日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	2.7
第2計算期間	2.2
第3計算期間	11.7
第4計算期間	15.0
第5計算期間	42.5
第6計算期間	1.1
第7計算期間	4.8
第8計算期間	27.6
2024年12月3日～ 2025年6月2日	9.0

（参考）マザーファンド

ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド

(1) 投資状況（2025年6月30日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	1,121,245,729	2.32
内 アメリカ	1,121,245,729	2.32

投資証券		45,884,484,471	94.82
	内 ガーンジー	75,627,507	0.16
	内 韓国	84,573,381	0.17
	内 香港	492,062,826	1.02
	内 シンガポール	1,565,210,994	3.23
	内 イスラエル	83,016,344	0.17
	内 イギリス	2,169,254,427	4.48
	内 アイルランド	17,318,221	0.04
	内 オランダ	72,077,320	0.15
	内 ベルギー	439,395,476	0.91
	内 フランス	860,037,143	1.78
	内 ドイツ	13,557,191	0.03
	内 スペイン	207,573,315	0.43
	内 イタリア	4,978,864	0.01
	内 カナダ	615,307,756	1.27
	内 アメリカ	35,404,364,678	73.17
	内 オーストラリア	3,739,987,817	7.73
	内 ニュージーランド	40,141,211	0.08
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		1,383,732,923	2.86
純資産総額		48,389,463,123	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類		時価(円)	投資比率(%)
不動産投信指数先物取引(買建)		1,368,629,935	2.83
	内 ドイツ	408,609,144	0.84
	内 アメリカ	960,020,791	1.98
為替予約取引(買建)		354,065,271	0.73
	内 日本	354,065,271	0.73

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(参考情報) 運用実績

●FWO 外国REITインデックス(為替ヘッジなし)

2025年6月30日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

当初設定日(2017年1月11日)～2025年6月30日

基準価額	17,195円
純資産総額	10億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	0.6%
3カ月間	-1.1%
6カ月間	-5.8%
1年間	-1.2%
3年間	19.2%
5年間	88.9%
設定来	72.0%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円

設定来分配金合計額: 0円

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期			
	17年11月	18年11月	19年12月	20年11月	21年11月	22年11月	23年11月	24年12月			
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円			

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	リート用途別構成	比率	組入上位10銘柄	用途名	国・地域名	比率
外国リート・先物	288	97.6%	米ドル	77.3%	小売	18.2%	PROLOGIS INC	産業用	アメリカ	6.3%
外国投資信託等	2	2.4%	豪ドル	7.8%	産業用	15.3%	WELLTOWER INC	ヘルスケア	アメリカ	6.1%
コール・ローン、その他		2.9%	英ポンド	4.7%	住宅	13.4%	EQUINIX INC	データセンター	アメリカ	5.0%
合計	290	-	ユーロ	4.1%	ヘルスケア	12.9%	DIGITAL REALTY TRUST INC	データセンター	アメリカ	3.5%
国・地域別構成		比率	シンガポール・ドル	比率	データセンター	比率	REALTY INCOME CORP	小売	アメリカ	比率
アメリカ		77.5%	カナダ・ドル	1.3%	倉庫	8.2%	SIMON PROPERTY GROUP INC	小売	アメリカ	3.2%
オーストラリア		7.7%	香港ドル	1.1%	ダイバーシファイド	8.1%	GOODMAN GROUP	産業用	オーストラリア	3.1%
イギリス		4.5%	韓国ウォン	0.2%	特殊	4.0%	PUBLIC STORAGE	倉庫	アメリカ	3.0%
シンガポール		3.2%	イスラエル・シェケル	0.2%	オフィススペース	4.0%	VANGUARD REAL ESTATE ETF	-	アメリカ	2.3%
その他		7.1%	その他	0.1%	その他	2.0%	VICI PROPERTIES INC	特殊	アメリカ	2.2%
合計		100.0%	合計	100.0%	合計	94.8%	合計			37.9%

※リート用途別構成の用途は、原則としてS&P Global Property Indexの分類によるものです。なお、優先リート(会社が発行する優先株に相当するリート)は、用途別の分類はしていません。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計額を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドのベンチマークはS&P先進国REIT指数(除く日本)(税引後配当込み、円ベース)です。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。ベンチマークの「年間収益率」は上記ベンチマークのデータに基づき当社が計算したものです。

・2017年※は設定日(1月11日)から年末、2025年は6月30日までの騰落率を表しています。

・当該ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績を表したものではありません。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

（参考情報）ファンドの総経費率

	総経費率 (①+②)	運用管理費用の比率 ①	その他費用の比率 ②
ダイワファンドラップオンライン TOPIXインデックス	0.24%	0.23%	0.00%
ダイワファンドラップオンライン 外国株式インデックス (為替ヘッジあり)	0.35%	0.34%	0.02%
ダイワファンドラップオンライン 外国株式インデックス エマージングプラス (為替ヘッジなし)	0.43%	0.35%	0.08%
ダイワファンドラップオンライン 日本債券インデックス	0.13%	0.13%	0.00%
ダイワファンドラップオンライン 外国債券インデックス (為替ヘッジあり)	0.28%	0.26%	0.02%
ダイワファンドラップオンライン 外国債券インデックス エマージングプラス (為替ヘッジなし)	0.31%	0.27%	0.04%
ダイワファンドラップオンライン J-REITインデックス	0.24%	0.23%	0.00%
ダイワファンドラップオンライン 外国REITインデックス (為替ヘッジあり)	0.38%	0.32%	0.06%
ダイワファンドラップオンライン 外国REITインデックス (為替ヘッジなし)	0.38%	0.32%	0.06%

※対象期間は2023年12月1日～2024年12月2日です。

※対象期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。）を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した値（年率）です。

※詳細につきましては、対象期間の運用報告書（全体版）をご覧ください。

2 【設定及び解約の実績】

ダイワファンドラップオンライン TOPIXインデックス

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	1,207,147,382	101,755,106
第2計算期間	1,072,657,156	381,496,133
第3計算期間	1,209,913,301	590,980,566
第4計算期間	931,798,024	1,204,458,870
第5計算期間	891,127,877	487,424,798
第6計算期間	939,195,196	433,167,059
第7計算期間	852,973,955	704,845,388
第8計算期間	766,621,291	605,090,116
2024年12月3日～ 2025年6月2日	266,574,234	419,867,814

(注) 当初設定数量は1,000,000口です。

ダイワファンドラップオンライン 外国株式インデックス（為替ヘッジあり）

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	1,218,074,496	79,711,026
第2計算期間	1,148,408,392	363,438,941
第3計算期間	570,028,310	691,152,610
第4計算期間	1,186,063,315	691,086,927
第5計算期間	503,558,139	967,841,476
第6計算期間	1,347,521,936	295,924,245
第7計算期間	370,879,531	1,231,571,990
第8計算期間	355,014,131	756,937,694
2024年12月3日～ 2025年6月2日	409,414,376	100,631,240

(注) 当初設定数量は1,000,000口です。

ダイワファンドラップオンライン 外国株式インデックス エマージングプラス（為替ヘッジなし）

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	866,066,727	72,233,916
第2計算期間	874,852,673	261,158,636
第3計算期間	481,206,327	436,632,747
第4計算期間	950,256,999	539,288,288
第5計算期間	415,335,713	814,761,474
第6計算期間	645,807,754	269,063,761
第7計算期間	360,555,164	550,400,119

第8計算期間	481,642,488	431,825,540
2024年12月3日～ 2025年6月2日	331,528,438	161,308,833

(注) 当初設定数量は10,000,000口です。

ダイワファンドラップオンライン 日本債券インデックス

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	1,498,842,558	122,203,095
第2計算期間	1,389,815,832	611,289,476
第3計算期間	844,707,447	917,630,059
第4計算期間	862,550,219	579,555,037
第5計算期間	1,226,825,775	597,072,806
第6計算期間	723,779,301	760,465,609
第7計算期間	641,695,463	625,117,092
第8計算期間	578,159,953	1,141,766,507
2024年12月3日～ 2025年6月2日	246,608,795	198,034,097

(注) 当初設定数量は1,000,000口です。

ダイワファンドラップオンライン 外国債券インデックス（為替ヘッジあり）

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	2,296,791,192	148,346,007
第2計算期間	2,190,846,317	691,122,259
第3計算期間	1,134,630,067	1,434,493,694
第4計算期間	1,133,997,978	883,504,385
第5計算期間	1,938,477,119	724,498,228
第6計算期間	881,042,439	1,528,864,291
第7計算期間	1,222,534,062	663,008,864
第8計算期間	1,099,909,120	1,292,485,007
2024年12月3日～ 2025年6月2日	448,232,405	276,904,923

(注) 当初設定数量は1,000,000口です。

ダイワファンドラップオンライン 外国債券インデックス エマージングプラス（為替ヘッジなし）

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	1,434,988,289	93,204,954
第2計算期間	1,446,419,314	399,973,906
第3計算期間	1,008,953,213	743,168,804

第4計算期間	695,143,661	1,112,174,309
第5計算期間	1,085,864,243	422,369,928
第6計算期間	442,770,444	1,241,538,970
第7計算期間	1,172,196,883	416,876,633
第8計算期間	1,644,957,223	658,871,873
2024年12月3日～ 2025年6月2日	296,847,239	515,883,303

(注) 当初設定数量は1,000,000口です。

ダイワファンドラップオンライン J - R E I T インデックス

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	639,909,329	38,785,261
第2計算期間	587,481,644	218,964,687
第3計算期間	281,360,657	364,052,038
第4計算期間	494,302,320	271,347,931
第5計算期間	469,805,021	288,734,255
第6計算期間	340,231,260	367,796,144
第7計算期間	281,356,784	314,867,274
第8計算期間	605,515,174	225,229,007
2024年12月3日～ 2025年6月2日	258,596,068	137,706,916

(注) 当初設定数量は1,000,000口です。

ダイワファンドラップオンライン 外国 R E I T インデックス（為替ヘッジあり）

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	464,575,492	36,518,861
第2計算期間	460,818,025	155,301,672
第3計算期間	207,870,721	236,041,881
第4計算期間	336,517,235	253,930,894
第5計算期間	216,237,612	225,812,573
第6計算期間	256,539,172	248,047,491
第7計算期間	244,526,761	148,947,400
第8計算期間	252,406,519	236,775,308
2024年12月3日～ 2025年6月2日	117,739,619	60,320,903

(注) 当初設定数量は10,000,000口です。

ダイワファンドラップオンライン 外国 R E I T インデックス（為替ヘッジなし）

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	323,203,250	29,221,075
第2計算期間	333,551,014	103,078,923
第3計算期間	146,810,171	173,148,380
第4計算期間	262,282,042	165,703,268
第5計算期間	194,621,133	156,693,618
第6計算期間	125,371,635	204,019,892
第7計算期間	149,533,418	98,661,302
第8計算期間	310,734,109	143,744,169
2024年12月3日 ~ 2025年6月2日	66,661,333	240,983,652

(注) 当初設定数量は10,000,000口です。

3 【ファンドの経理状況】

【ダイワファンドラップオンライン TOPIXインデックス】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第284条及び第307条の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2024年12月3日から2025年6月2日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

ダイワファンドラップオンライン T O P I Xインデックス

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前計算期間末 2024年12月2日現在	当中間計算期間末 2025年6月2日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	8,398,549	8,554,121
親投資信託受益証券	7,007,653,097	6,926,975,784
未収入金	490,000	750,000
流動資産合計	7,016,541,646	6,936,279,905
資産合計	7,016,541,646	6,936,279,905
負債の部		
流動負債		
未払解約金	302,813	561,806
未払受託者報酬	753,364	767,621
未払委託者報酬	7,157,252	7,292,748
その他未払費用	188,257	191,823
流動負債合計	8,401,686	8,813,998
負債合計	8,401,686	8,813,998
純資産の部		
元本等		
元本	1 3,363,216,146	1 3,209,922,566
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	3,644,923,814	3,717,543,341
（分配準備積立金）	2,055,214,197	1,811,375,761
元本等合計	7,008,139,960	6,927,465,907
純資産合計	7,008,139,960	6,927,465,907
負債純資産合計	7,016,541,646	6,936,279,905

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 2023年12月1日 至 2024年5月31日	当中間計算期間 自 2024年12月3日 至 2025年6月2日
営業収益		
受取利息	1,492	16,682
有価証券売買等損益	1,032,333,775	244,922,687
営業収益合計	1,032,335,267	244,939,369
営業費用		
支払利息	181	-
受託者報酬	682,495	767,621
委託者報酬	6,484,133	7,292,748
その他費用	170,549	191,823
営業費用合計	7,337,358	8,252,192
営業利益又は営業損失（ ）	1,024,997,909	236,687,177
経常利益又は経常損失（ ）	1,024,997,909	236,687,177
中間純利益又は中間純損失（ ）	1,024,997,909	236,687,177
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	87,150,636	4,437,867
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,513,715,275	3,644,923,814
剰余金増加額又は欠損金減少額	450,398,735	286,796,011
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	450,398,735	286,796,011
剰余金減少額又は欠損金増加額	353,844,875	455,301,528
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	353,844,875	455,301,528
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	3,548,116,408	3,717,543,341

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当中間計算期間 自2024年12月3日 至2025年6月2日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	前計算期間末 2024年12月2日現在	当中間計算期間末 2025年6月2日現在
1. 1 期首元本額	3,201,684,971円	3,363,216,146円
期中追加設定元本額	766,621,291円	266,574,234円
期中一部解約元本額	605,090,116円	419,867,814円
2. 中間計算期間末日における受益 権の総数	3,363,216,146口	3,209,922,566口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前中間計算期間 自2023年12月1日 至2024年5月31日	当中間計算期間 自2024年12月3日 至2025年6月2日
	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	当中間計算期間末 2025年6月2日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 2024年12月2日現在	当中間計算期間末 2025年6月2日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前計算期間末 2024年12月2日現在	当中間計算期間末 2025年6月2日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2.0838円 (20,838円)	2.1581円 (21,581円)

（参考）

当ファンドは、「トピックス・インデックス・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「トピックス・インデックス・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2024年12月2日現在 金 額（円）	2025年6月2日現在 金 額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	25,585,460,365	15,892,629,069
株式 2 3	391,517,177,670	426,281,467,490
派生商品評価勘定	176,529,100	573,546,850
未収入金	62,700,000	-
未収配当金	2,027,187,340	4,156,592,718
その他未収収益 4	37,026,196	84,918,145

差入委託証拠金	284,044,537	134,948,467
流動資産合計	419,690,125,208	447,124,102,739
資産合計	419,690,125,208	447,124,102,739
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	20,967,200	1,403,500
前受金	17,562,000	636,525,000
未払金	444,285,079	-
未払解約金	46,343,940	379,743,540
未払利息	3,063,770	3,934,159
受入担保金	15,559,156,640	10,415,959,027
流動負債合計	16,091,378,629	11,437,565,226
負債合計	16,091,378,629	11,437,565,226
純資産の部		
元本等		
元本	1 202,433,131,578	210,748,275,605
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	201,165,615,001	224,938,261,908
元本等合計	403,598,746,579	435,686,537,513
純資産合計	403,598,746,579	435,686,537,513
負債純資産合計	419,690,125,208	447,124,102,739

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2024年12月3日 至2025年6月2日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	2024年12月2日現在	2025年6月2日現在
1. 1 期首	2023年12月1日	2024年12月3日
期首元本額	166,904,971,223円	202,433,131,578円
期中追加設定元本額	53,547,584,471円	25,093,361,120円
期中一部解約元本額	18,019,424,116円	16,778,217,093円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
トピックス・インデックスファンド	2,769,295,099円	2,822,826,884円
ダイワ・トピックス・インデックスファンドV A	3,756,385,932円	3,541,623,796円
適格機関投資家専用・ダイワ・トピックスインデックスファンドV A 2	904,928円	901,774円
ダイワ国内重視バランスファンド30 V A (一般投資家私募)	8,959,470円	8,694,234円
ダイワ国内重視バランスファンド50 V A (一般投資家私募)	133,303,700円	103,778,317円
ダイワ国際分散バランスファンド30 V A (一般投資家私募)	11,283,120円	9,684,377円
ダイワ国際分散バランスファンド50 V A (一般投資家私募)	308,944,173円	256,820,749円
国内株式ファンド（適格機関投資家専用）	1,175,871,836円	1,492,584,529円
日本株式インデックスファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）	863,762,165円	936,744,993円
アセット・アロケーションファンド（リスク判断付き）2023-07（適格機関投資家専用）	1,591,364,318円	1,204,450,941円

D - I ' s T O P I Xインデックス	11,681,440円	11,220,495円
D Cダイワ・ターゲットイヤー2050	249,887,779円	238,980,250円
i F r e e T O P I Xインデックス	9,987,610,465円	10,916,122,822円
i F r e e 8資産バランス	5,194,586,600円	5,457,004,939円
i F r e e 年金バランス	1,226,436,928円	1,268,242,644円
D Cダイワ・ターゲットイヤー2060	4,267,029円	5,689,918円
D Cダイワ日本株式インデックス	73,323,264,253円	72,668,387,496円
ダイワ・ライフ・バランス30	2,984,565,474円	2,930,224,437円
ダイワ・ライフ・バランス50	5,200,504,890円	5,237,811,890円
ダイワ・ライフ・バランス70	6,246,948,097円	6,302,285,034円
年金ダイワ日本株式インデックス	10,605,345,409円	10,734,739,053円
D Cダイワ・ターゲットイヤー2030	50,268,884円	38,252,774円
D Cダイワ・ターゲットイヤー2040	76,509,117円	72,870,096円
ダイワつみたてインデックス日本株式	6,548,376,674円	7,294,884,792円
ダイワつみたてインデックスバランス30	12,566,747円	12,624,821円
ダイワつみたてインデックスバランス50	14,112,652円	14,914,910円
ダイワつみたてインデックスバランス70	74,843,139円	283,497,528円
ダイワ国内株式インデックス（ラップ専用）	23,412,332,129円	28,720,681,617円
ダイワ世界バランスファンド40VA	47,104,361円	42,172,251円
ダイワ世界バランスファンド60VA	19,806,181円	18,959,104円
ダイワ・バランスファンド35VA	3,013,743,783円	2,606,087,392円
ダイワ・バランスファンド25VA（適格機関投資家専用）	280,960,285円	258,958,330円
ダイワ国内バランスファンド25VA（適格機関投資家専用）	39,319,630円	37,548,776円

	ダイワ国内バランスファンド30 V A（適格機関投資家専用）	55,931,105円	49,301,187円
	ダイワ・ノーロード T O P I X ファンド	243,752,682円	230,867,030円
	ダイワファンドラップ T O P I X インデックス	15,501,409,759円	17,898,209,087円
	ダイワ T O P I X インデックス（ダイワ S M A 専用）	14,241,732,223円	14,312,385,328円
	ダイワファンドラップオンライン T O P I X インデックス	3,514,898,479円	3,350,735,638円
	スタイル9（4資産分散・保守型）	835,518円	1,357,861円
	スタイル9（4資産分散・バランス型）	6,046,890円	9,203,674円
	スタイル9（4資産分散・積極型）	8,560,607円	13,281,535円
	スタイル9（6資産分散・保守型）	362,454円	557,459円
	スタイル9（6資産分散・バランス型）	11,046,182円	16,955,874円
	スタイル9（6資産分散・積極型）	12,686,752円	18,818,708円
	スタイル9（8資産分散・保守型）	560,029円	890,765円
	スタイル9（8資産分散・バランス型）	8,978,957円	14,862,538円
	スタイル9（8資産分散・積極型）	27,048,309円	38,744,675円
	ダイワ国内株式インデックス（投資一任専用）	5,000,018円	5,484,728円
	ダイワ・インデックスセレクト T O P I X	994,378,310円	924,532,353円
	ダイワライフスタイル25	93,262,550円	86,610,515円
	ダイワライフスタイル50	433,705,855円	415,666,415円
	ダイワライフスタイル75	379,825,506円	370,651,385円
	D C ・ダイワ・トピックス・インデックス（確定拠出年金専用ファンド）	7,647,992,706円	7,438,886,887円
計		202,433,131,578円	210,748,275,605円
2.	期末日における受益権の総数	202,433,131,578口	210,748,275,605口

3.	2 貸付有価証券	株券貸借取引契約により、以下のとおり有価証券の貸付を行っております。 株式 14,884,104,090円	株券貸借取引契約により、以下のとおり有価証券の貸付を行っております。 株式 9,897,990,440円
4.	3 差入委託証拠金代用有価証券	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 株式 997,940,000円	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 株式 947,835,000円
5.	4 その他未収収益	貸付有価証券に係る配当金相当額の未入金分が含まれております。	貸付有価証券に係る配当金相当額の未入金分が含まれております。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2025年6月2日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

種類	2024年12月2日現在				2025年6月2日現在			
	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引								

株価指数 先物取引								
買建	12,908,783,000	-	13,064,610,000	155,827,000	10,736,127,800	-	11,308,495,000	572,367,200
合計	12,908,783,000	-	13,064,610,000	155,827,000	10,736,127,800	-	11,308,495,000	572,367,200

（注） 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（1口当たり情報）

	2024年12月2日現在	2025年6月2日現在
1口当たり純資産額	1.9937円	2.0673円
（1万口当たり純資産額）	（19,937円）	（20,673円）

【ダイワファンドラップオンライン 外国株式インデックス（為替ヘッジあり）】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第284条及び第307条の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2024年12月3日から2025年6月2日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

ダイワファンドラップオンライン 外国株式インデックス（為替ヘッジあり）

(1)【中間貸借対照表】

（単位：円）

	前計算期間末 2024年12月2日現在	当中間計算期間末 2025年6月2日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	6,433,302	7,158,698
親投資信託受益証券	3,370,584,415	3,945,742,273
未収入金	1,760,000	9,120,000
流動資産合計	3,378,777,717	3,962,020,971
資産合計	3,378,777,717	3,962,020,971
負債の部		
流動負債		
未払解約金	2,187,492	9,776,785
未払受託者報酬	354,595	379,865
未払委託者報酬	5,053,672	5,413,816
その他未払費用	88,573	94,889
流動負債合計	7,684,332	15,665,355
負債合計	7,684,332	15,665,355
純資産の部		
元本等		
元本	1,622,883,341	1,931,666,477
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,748,210,044	2,014,689,139
（分配準備積立金）	836,205,739	788,666,044
元本等合計	3,371,093,385	3,946,355,616
純資産合計	3,371,093,385	3,946,355,616
負債純資産合計	3,378,777,717	3,962,020,971

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 2023年12月1日 至 2024年5月31日	当中間計算期間 自 2024年12月3日 至 2025年6月2日
営業収益		
受取利息	1,076	11,005
有価証券売買等損益	405,622,972	569,142
営業収益合計	405,624,048	558,137
営業費用		
支払利息	121	-
受託者報酬	374,562	379,865
委託者報酬	5,338,121	5,413,816
その他費用	93,569	94,889
営業費用合計	5,806,373	5,888,570
営業利益又は営業損失（ ）	399,817,675	6,446,707
経常利益又は経常損失（ ）	399,817,675	6,446,707
中間純利益又は中間純損失（ ）	399,817,675	6,446,707
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	110,011,079	5,437,046
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,402,619,615	1,748,210,044
剰余金増加額又は欠損金減少額	176,832,231	374,729,871
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	176,832,231	374,729,871
剰余金減少額又は欠損金増加額	454,513,633	107,241,115
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	454,513,633	107,241,115
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,414,744,809	2,014,689,139

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当中間計算期間 自2024年12月3日 至2025年6月2日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	前計算期間末 2024年12月2日現在	当中間計算期間末 2025年6月2日現在
1. 1 期首元本額	2,024,806,904円	1,622,883,341円
期中追加設定元本額	355,014,131円	409,414,376円
期中一部解約元本額	756,937,694円	100,631,240円
2. 中間計算期間末日における受益 権の総数	1,622,883,341口	1,931,666,477口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前中間計算期間 自2023年12月1日 至2024年5月31日	当中間計算期間 自2024年12月3日 至2025年6月2日
	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	当中間計算期間末 2025年6月2日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 2024年12月2日現在	当中間計算期間末 2025年6月2日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前計算期間末 2024年12月2日現在	当中間計算期間末 2025年6月2日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2.0772円 (20,772円)	2.0430円 (20,430円)

（参考）

当ファンドは、「外国株式インデックス為替ヘッジ型マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「外国株式インデックス為替ヘッジ型マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2024年12月2日現在 金 額（円）	2025年6月2日現在 金 額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	283,219,293	1,095,926,681
コール・ローン	5,266,379,638	4,462,883,310
株式	133,916,598,811	129,995,844,814
投資証券	2,716,890,931	2,462,167,998
派生商品評価勘定	186,813,022	298,183,147
未収入金	1,766,096,238	730,102,035

未収配当金	151,896,769	175,027,850
差入委託証拠金	1,596,884,845	2,449,102,754
流動資産合計	145,884,779,547	141,669,238,589
資産合計	145,884,779,547	141,669,238,589
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	27,071,038	8,725,406
未払金	3,057,508	1,865,740,930
未払解約金	36,615,750	27,580,070
流動負債合計	66,744,296	1,902,046,406
負債合計	66,744,296	1,902,046,406
純資産の部		
元本等		
元本	1 43,145,417,523	41,976,966,592
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	102,672,617,728	97,790,225,591
元本等合計	145,818,035,251	139,767,192,183
純資産合計	145,818,035,251	139,767,192,183
負債純資産合計	145,884,779,547	141,669,238,589

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2024年12月3日 至2025年6月2日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。 (2)新株予約権証券

	移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
	(3)投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券については外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。また、市場価格のない有価証券については投資法人が発行する投資証券の1口当たり純資産額に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	(1)先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。 (2)為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。
----------------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

区分	2024年12月2日現在	2025年6月2日現在
1. 1 期首	2023年12月1日	2024年12月3日
期首元本額	38,987,514,233円	43,145,417,523円
期中追加設定元本額	15,152,252,360円	5,888,322,586円
期中一部解約元本額	10,994,349,070円	7,056,773,517円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワファンドラップ 外国株式インデックス（為替ヘッジあり）	28,505,073,774円	27,982,747,306円
ダイワファンドラップオンライン 外国株式インデックス（為替ヘッジあり）	997,302,842円	1,185,049,938円
i F r e e 外国株式インデックス（為替ヘッジあり）	3,728,648,479円	3,911,808,097円
ダイワ先進国株式インデックス（為替ヘッジあり）（投資一任専用）	891,376円	621,755円
ダイワ外国株式インデックス（為替ヘッジあり）（ダイワSMA専用）	9,682,800,969円	8,670,431,430円
外国株式インデックス為替ヘッジ型ファンドVA（適格機関投資家専用）	230,700,083円	226,308,066円
計	43,145,417,523円	41,976,966,592円

2.	期末日における受益権の総数	43,145,417,523口	41,976,966,592口
----	---------------	-----------------	-----------------

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2025年6月2日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

1. 株式関連

種類	2024年12月2日現在				2025年6月2日現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引								
株価指数								
先物取引								
買建	8,531,847,840	-	8,694,283,816	162,435,976	6,816,684,543	-	7,071,637,858	254,953,315
合計	8,531,847,840	-	8,694,283,816	162,435,976	6,816,684,543	-	7,071,637,858	254,953,315

(注)

1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は期末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

2. 通貨関連

種類	2024年12月2日現在				2025年6月2日現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	136,213,295,039	-	136,215,989,031	2,693,992	135,923,571,413	-	135,889,064,990	34,506,423
アメリカ・ドル	106,797,819,672	-	106,800,239,968	2,420,296	103,712,228,720	-	103,684,935,375	27,293,345
イギリス・ポンド	5,002,948,726	-	5,002,712,730	235,996	5,429,552,602	-	5,428,496,635	1,055,967
イスラエル・シェケル	158,231,223	-	158,502,058	270,835	209,420,539	-	209,493,614	73,075
オーストラリア・ドル	2,649,843,812	-	2,649,975,710	131,898	2,463,090,235	-	2,462,842,856	247,379
カナダ・ドル	4,250,809,973	-	4,250,903,013	93,040	4,354,200,481	-	4,353,163,884	1,036,597
シンガポール・ドル	485,381,735	-	485,303,345	78,390	514,808,339	-	514,615,668	192,671
スイス・フラン	3,244,567,510	-	3,244,264,017	303,493	3,514,319,718	-	3,513,572,761	746,957
スウェーデン・クローナ	1,102,547,746	-	1,103,030,624	482,878	1,176,599,002	-	1,176,240,204	358,798
デンマーク・クローネ	1,120,675,359	-	1,121,215,977	540,618	888,262,439	-	887,957,954	304,485
ニュージーランド・ドル	73,933,465	-	73,956,437	22,972	72,083,475	-	72,093,295	9,820
ノルウェー・クローネ	220,856,457	-	220,781,140	75,317	240,799,415	-	240,759,768	39,647
ユーロ	10,447,147,209	-	10,446,445,006	702,203	12,642,252,280	-	12,639,098,796	3,153,484
香港・ドル	658,532,152	-	658,659,006	126,854	705,954,168	-	705,794,180	159,988
買建	-	-	-	-	52,145,784	-	52,143,787	1,997

オーストラリア・ドル	-	-	-	-	19,474,224	-	19,473,447	777
ユーロ	-	-	-	-	32,671,560	-	32,670,340	1,220
合計	136,213,295,039	-	136,215,989,031	2,693,992	135,975,717,197	-	135,941,208,777	34,504,426

（注） 1. 時価の算定方法

(1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のよう
に評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている
場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されてい
ない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている
場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先
物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されてい
ない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値
を用いております。

(2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の
対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（1口当たり情報）

	2024年12月2日現在	2025年6月2日現在
1口当たり純資産額	3.3797円	3.3296円
（1万口当たり純資産額）	(33,797円)	(33,296円)

【ダイワファンドラップオンライン 外国株式インデックス エマージングプラス（為替ヘッジなし）】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第284条及び第307条の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2024年12月3日から2025年6月2日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

ダイワファンドラップオンライン 外国株式インデックス エマージングプラス（為替ヘッジなし）

(1)【中間貸借対照表】

（単位：円）

	前計算期間末 2024年12月2日現在	当中間計算期間末 2025年6月2日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	50,107,129	54,447,468
親投資信託受益証券	4,930,365,965	5,368,729,025
未収入金	2,160,000	13,750,000
流動資産合計	4,982,633,094	5,436,926,493
資産合計	4,982,633,094	5,436,926,493
負債の部		
流動負債		
未払解約金	3,640,091	16,475,764
未払受託者報酬	527,150	553,651
未払委託者報酬	7,776,040	8,166,909
その他未払費用	131,703	138,332
流動負債合計	12,074,984	25,334,656
負債合計	12,074,984	25,334,656
純資産の部		
元本等		
元本	1,710,359,364	1,880,578,969
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	3,260,198,746	3,531,012,868
（分配準備積立金）	1,859,739,701	1,693,275,057
元本等合計	4,970,558,110	5,411,591,837
純資産合計	4,970,558,110	5,411,591,837
負債純資産合計	4,982,633,094	5,436,926,493

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 2023年12月1日 至 2024年5月31日	当中間計算期間 自 2024年12月3日 至 2025年6月2日
営業収益		
受取利息	7,442	103,401
有価証券売買等損益	808,839,050	2,106,060
営業収益合計	808,846,492	2,209,461
営業費用		
支払利息	1,078	-
受託者報酬	450,002	553,651
委託者報酬	6,638,129	8,166,909
その他費用	112,415	138,332
営業費用合計	7,201,624	8,858,892
営業利益又は営業損失（ ）	801,644,868	6,649,431
経常利益又は経常損失（ ）	801,644,868	6,649,431
中間純利益又は中間純損失（ ）	801,644,868	6,649,431
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	75,619,552	2,505,348
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,084,723,890	3,260,198,746
剰余金増加額又は欠損金減少額	493,683,916	586,980,266
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	493,683,916	586,980,266
剰余金減少額又は欠損金増加額	384,093,167	307,011,365
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	384,093,167	307,011,365
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2,920,339,955	3,531,012,868

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当中間計算期間 自2024年12月3日 至2025年6月2日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	前計算期間末 2024年12月2日現在	当中間計算期間末 2025年6月2日現在
1. 1 期首元本額	1,660,542,416円	1,710,359,364円
期中追加設定元本額	481,642,488円	331,528,438円
期中一部解約元本額	431,825,540円	161,308,833円
2. 中間計算期間末日における受益 権の総数	1,710,359,364口	1,880,578,969口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前中間計算期間 自2023年12月1日 至2024年5月31日	当中間計算期間 自2024年12月3日 至2025年6月2日
	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	当中間計算期間末 2025年6月2日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 2024年12月2日現在	当中間計算期間末 2025年6月2日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前計算期間末 2024年12月2日現在	当中間計算期間末 2025年6月2日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2.9061円 (29,061円)	2.8776円 (28,776円)

（参考）

当ファンドは、「ダイワ新興国株式ファンダメンタル・インデックス・マザーファンド」受益証券、「外国株式インデックスマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「ダイワ新興国株式ファンダメンタル・インデックス・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2024年12月2日現在 金 額（円）	2025年6月2日現在 金 額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	1,383,110,789	1,104,425,745
コール・ローン	306,591,415	540,245,377
株式	34,039,613,574	40,487,948,086
投資証券	2,848,428,875	2,439,763,095
派生商品評価勘定	567,831	20,941,071
未収入金	-	33,383,343

未収配当金	75,298,382	118,838,305
差入委託証拠金	748,063,455	757,016,142
流動資産合計	39,401,674,321	45,502,561,164
資産合計	39,401,674,321	45,502,561,164
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	47,908,954	741,559
未払金	-	529,593,624
未払解約金	18,970,400	26,039,200
流動負債合計	66,879,354	556,374,383
負債合計	66,879,354	556,374,383
純資産の部		
元本等		
元本	1 14,576,528,010	15,769,489,140
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	24,758,266,957	29,176,697,641
元本等合計	39,334,794,967	44,946,186,781
純資産合計	39,334,794,967	44,946,186,781
負債純資産合計	39,401,674,321	45,502,561,164

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2024年12月3日 至2025年6月2日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。 (2)投資証券

	移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券については外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。また、市場価格のない有価証券については投資法人が発行する投資証券の1口当たり純資産額に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	(1)先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。 (2)為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準

外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	2024年12月2日現在	2025年6月2日現在
1. 1 期首	2023年12月1日	2024年12月3日
期首元本額	12,217,829,426円	14,576,528,010円
期中追加設定元本額	2,997,475,849円	1,517,602,840円
期中一部解約元本額	638,777,265円	324,641,710円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
新興国株式インデックスファン ド（F0Fs用）（適格機関投資家 専用）	124,843,350円	133,908,207円
ダイワファンドラップ 外国株式 インデックス エマージングプラ ス（為替ヘッジなし）	471,171,394円	472,206,466円
ダイワファンドラップオンライ ン 外国株式インデックス エ マージングプラス（為替ヘッジ なし）	342,507,970円	371,458,271円
D - I ' s 新興国株式インデッ クス	118,302,228円	111,342,315円
i F r e e 新興国株式インデッ クス	7,633,540,976円	8,626,233,705円
i F r e e 8資産バランス	3,761,326,448円	3,894,263,921円
ダイワ新興国株式インデックス （為替ヘッジなし）（投資一任 専用）	8,999,043円	5,126,960円
新興国株式ファンダメンタル・ インデックスファンド（為替 ヘッジなし／適格機関投資家専 用）	653,912円	-円

DCダイワ新興国株式ファンダメンタル・インデックスファンド	1,718,524,127円	1,791,969,887円
ダイワ・インデックスセレクト新興国株式	295,355,804円	267,033,757円
ダイワ・ノーロード 新興国株式ファンド	101,302,758円	95,945,651円
計	14,576,528,010円	15,769,489,140円
2. 期末日における受益権の総数	14,576,528,010口	15,769,489,140口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2025年6月2日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

1. 株式関連

種類	2024年12月2日現在				2025年6月2日現在			
	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引								
株価指数								
先物取引								

買建	2,177,007,768	-	2,129,789,115	47,218,653	1,713,061,365	-	1,733,276,570	20,215,205
合計	2,177,007,768	-	2,129,789,115	47,218,653	1,713,061,365	-	1,733,276,570	20,215,205

（注） 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は期末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

2. 通貨関連

種類	2024年12月2日現在				2025年6月2日現在			
	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	-	-	-	-	23,693,639	-	23,690,950	2,689
アメリカ・ドル	-	-	-	-	23,693,639	-	23,690,950	2,689
買建	15,136,360	-	15,013,890	122,470	37,999,999	-	37,981,617	18,382
アメリカ・ドル	15,136,360	-	15,013,890	122,470	14,306,360	-	14,305,820	540
インドネシア・ルピア	-	-	-	-	23,693,639	-	23,675,797	17,842
合計	15,136,360	-	15,013,890	122,470	61,693,638	-	61,672,567	15,693

（注） 1. 時価の算定方法

- (1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（1口当たり情報）

	2024年12月2日現在	2025年6月2日現在
1口当たり純資産額	2.6985円	2.8502円
（1万口当たり純資産額）	（26,985円）	（28,502円）

「外国株式インデックスマザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2024年12月2日現在 金 額（円）	2025年6月2日現在 金 額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	935,612,287	11,495,157,473
コール・ローン	12,314,896,732	4,171,045,992
株式	640,051,843,230	648,392,672,406
投資証券	12,968,542,961	12,331,918,213
派生商品評価勘定	531,977,165	703,446,652
未収入金	272,143,851	3,505,909,370
未収配当金	705,868,948	828,085,490
差入委託証拠金	8,426,163,601	11,778,989,587
流動資産合計	676,207,048,775	693,207,225,183
資産合計	676,207,048,775	693,207,225,183
負債の部		

流動負債		
派生商品評価勘定	102,188,208	82,636,770
未払金	351,019,600	14,201,537,630
未払解約金	96,853,900	222,493,800
流動負債合計	550,061,708	14,506,668,200
負債合計	550,061,708	14,506,668,200
純資産の部		
元本等		
元本	1 96,924,210,803	99,852,270,066
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	578,732,776,264	578,848,286,917
元本等合計	675,656,987,067	678,700,556,983
純資産合計	675,656,987,067	678,700,556,983
負債純資産合計	676,207,048,775	693,207,225,183

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2024年12月3日 至2025年6月2日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。 (2)投資証券

	移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券については外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。また、市場価格のない有価証券については投資法人が発行する投資証券の1口当たり純資産額に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	(1)先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。 (2)為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準

外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

（貸借対照表に関する注記）

区分	2024年12月2日現在	2025年6月2日現在
1. 1 期首	2023年12月1日	2024年12月3日
期首元本額	78,806,686,628円	96,924,210,803円
期中追加設定元本額	25,952,061,446円	8,426,479,255円
期中一部解約元本額	7,834,537,271円	5,498,419,992円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワ外国株式インデックスV A	220,998,023円	202,465,129円
ダイワ国内重視バランスファンド30VA（一般投資家私募）	1,350,771円	1,294,757円
ダイワ国内重視バランスファンド50VA（一般投資家私募）	15,969,460円	13,411,207円
ダイワ国際分散バランスファンド30VA（一般投資家私募）	3,401,571円	2,898,468円
ダイワ国際分散バランスファンド50VA（一般投資家私募）	86,602,062円	79,141,486円
外国株式インデックスファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）	115,530,989円	134,717,195円
ダイワバランスファンド2023-01（適格機関投資家専用）	78,362,997円	66,954,737円
外国株式インデックスファンドVA（適格機関投資家専用）	8,513,726,153円	9,606,163,776円
ダイワファンドラップ 外国株式インデックス エマージングプラス（為替ヘッジなし）	778,108,890円	805,820,170円

ダイワファンドラップ 外国株式 インデックス（為替ヘッジな し）	6,030,483,088円	6,843,428,505円
ダイワファンドラップオンライ ン 外国株式インデックス エ マージングプラス（為替ヘッジ なし）	574,681,998円	634,103,084円
D - I ' s 外国株式インデック ス	16,105,975円	16,315,757円
D Cダイワ・ターゲットイヤー 2050	46,031,100円	46,407,165円
i F r e e 外国株式インデック ス（為替ヘッジなし）	9,695,253,125円	10,875,893,213円
i F r e e 8資産バランス	1,527,157,717円	1,663,155,597円
i F r e e 年金バランス	349,136,994円	387,131,209円
D Cダイワ・ターゲットイヤー 2060	17,731,066円	29,525,139円
D Cダイワ外国株式インデック ス	51,273,187,597円	51,582,463,036円
ダイワ・ライフ・バランス 3 0	436,772,696円	449,385,666円
ダイワ・ライフ・バランス 5 0	1,021,616,330円	1,060,825,647円
ダイワ・ライフ・バランス 7 0	999,681,626円	1,066,673,101円
大和D C 海外株式インデックス ファンド	1,115,631,309円	1,037,537,606円
D Cダイワ・ターゲットイヤー 2030	9,608,677円	8,246,657円
D Cダイワ・ターゲットイヤー 2040	11,191,152円	12,432,642円
ダイワつみたてインデックス外 国株式	2,834,175,288円	3,165,129,899円
ダイワつみたてインデックスバ ランス 3 0	1,783,392円	1,950,434円
ダイワつみたてインデックスバ ランス 5 0	2,615,264円	3,052,964円
ダイワつみたてインデックスバ ランス 7 0	11,526,686円	47,941,565円
ダイワ先進国株式インデックス （為替ヘッジなし）（投資一任 専用）	15,080,207円	18,836,314円
ダイワ世界バランスファンド 4 0 V A	40,375,354円	39,530,555円

ダイワ世界バランスファンド 60 V A	28,290,570円	29,618,415円
ダイワ・バランスファンド 3 5 V A	637,648,190円	589,045,336円
ダイワ・バランスファンド 2 5 V A（適格機関投資家専用）	33,662,281円	32,496,251円
ダイワバランスファンド2021-02（適格機関投資家専用）	123,320,896円	106,256,826円
スタイル9（4資産分散・保守型）	310,032円	542,211円
スタイル9（4資産分散・バランス型）	2,230,984円	3,764,578円
スタイル9（4資産分散・積極型）	3,205,873円	5,470,121円
スタイル9（6資産分散・保守型）	132,574円	207,159円
スタイル9（6資産分散・バランス型）	4,088,861円	6,886,664円
スタイル9（6資産分散・積極型）	4,740,611円	7,610,316円
スタイル9（8資産分散・保守型）	182,587円	294,819円
スタイル9（8資産分散・バランス型）	2,951,492円	5,331,857円
スタイル9（8資産分散・積極型）	9,224,499円	14,504,126円
全世界株式インデックス・ファンド（オール・カンントリー）	-円	124,495円
ダイワ・インデックスセレクト 外国株式	1,222,019,164円	1,112,817,222円
ダイワ・ノーロード 外国株式 ファンド	427,152,707円	408,949,064円
ダイワ外国株式インデックス（為替ヘッジなし）（ダイワ S M A 専用）	5,037,602,817円	4,083,331,954円
ダイワ投信倶楽部外国株式インデックス	3,249,722,978円	3,347,345,946円
ダイワライフスタイル 2 5	6,740,978円	6,521,627円
ダイワライフスタイル 5 0	31,688,743円	31,407,977円
ダイワライフスタイル 7 5	27,235,788円	27,761,111円
ダイワバランスファンド2023-08（適格機関投資家専用）	78,106,048円	-円

ダイワバランスファンド2024-01 （適格機関投資家専用）	75,686,081円	64,999,458円
ダイワバランスファンド2024-05 （適格機関投資家専用）	74,388,492円	64,149,853円
計	96,924,210,803円	99,852,270,066円
2. 期末日における受益権の総数	96,924,210,803口	99,852,270,066口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	2025年6月2日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

1. 株式関連

種類	2024年12月2日現在				2025年6月2日現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引								
株価指数								
先物取引								
買建	22,935,030,498	-	23,364,331,715	429,301,217	17,389,443,784	-	18,010,300,778	620,856,994
合計	22,935,030,498	-	23,364,331,715	429,301,217	17,389,443,784	-	18,010,300,778	620,856,994

（注） 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は期末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。

4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

2. 通貨関連

種類	2024年12月2日現在				2025年6月2日現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
買建	12,847,461,390	-	12,847,949,130	487,740	4,259,692,906	-	4,259,645,794	47,112
アメリカ・ドル	7,322,207,200	-	7,322,560,000	352,800	457,803,520	-	457,786,240	17,280
イギリス・ポンド	1,062,272,960	-	1,062,247,760	25,200	270,213,020	-	270,219,460	6,440
オーストラリア・ドル	601,938,160	-	602,055,340	117,180	656,627,850	-	656,657,670	29,820
カナダ・ドル	1,642,414,620	-	1,642,630,220	215,600	1,118,246,300	-	1,118,221,690	24,610
シンガポール・ドル	-	-	-	-	22,289,240	-	22,292,660	3,420
スイス・フラン	1,240,881,010	-	1,240,759,830	121,180	717,249,900	-	717,180,610	69,290
ニュージーランド・ドル	-	-	-	-	6,889,376	-	6,889,064	312
ユーロ	977,747,440	-	977,695,980	51,460	979,245,000	-	979,271,400	26,400
香港・ドル	-	-	-	-	31,128,700	-	31,127,000	1,700
合計	12,847,461,390	-	12,847,949,130	487,740	4,259,692,906	-	4,259,645,794	47,112

（注） 1. 時価の算定方法

- (1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のよう
に評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている
場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されてい
ない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている
場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先
物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていな
い場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値
を用いております。

- (2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の
対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（1口当たり情報）

	2024年12月2日現在	2025年6月2日現在
1口当たり純資産額	6.9710円	6.7970円
（1万口当たり純資産額）	(69,710円)	(67,970円)

【ダイワファンドラップオンライン 日本債券インデックス】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第284条及び第307条の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2024年12月3日から2025年6月2日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

ダイワファンドラップオンライン 日本債券インデックス

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前計算期間末 2024年12月2日現在	当中間計算期間末 2025年6月2日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	4,002,384	4,718,122
親投資信託受益証券	2,247,024,190	2,222,445,471
未収入金	247,486	800,288
流動資産合計	2,251,274,060	2,227,963,881
資産合計	2,251,274,060	2,227,963,881
負債の部		
流動負債		
未払解約金	228,433	805,148
未払受託者報酬	170,395	241,091
未払委託者報酬	1,555,840	2,229,184
その他未払費用	63,225	61,554
流動負債合計	2,017,893	3,336,977
負債合計	2,017,893	3,336,977
純資産の部		
元本等		
元本	¹ 2,412,276,867	¹ 2,460,851,565
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	² 163,020,700	² 236,224,661
（分配準備積立金）	8,754,509	8,071,418
元本等合計	2,249,256,167	2,224,626,904
純資産合計	2,249,256,167	2,224,626,904
負債純資産合計	2,251,274,060	2,227,963,881

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 2023年12月1日 至 2024年5月31日	当中間計算期間 自 2024年12月3日 至 2025年6月2日
営業収益		
受取利息	734	8,798
有価証券売買等損益	67,815,959	67,731,970
営業収益合計	67,815,225	67,723,172
営業費用		
支払利息	123	-
受託者報酬	148,116	241,091
委託者報酬	1,333,432	2,229,184
その他費用	74,006	61,554
営業費用合計	1,555,677	2,531,829
営業利益又は営業損失（ ）	69,370,902	70,255,001
経常利益又は経常損失（ ）	69,370,902	70,255,001
中間純利益又は中間純損失（ ）	69,370,902	70,255,001
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	3,005,348	3,078,640
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	123,518,672	163,020,700
剰余金増加額又は欠損金減少額	39,983,965	13,458,199
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	39,983,965	13,458,199
剰余金減少額又は欠損金増加額	18,482,571	19,485,799
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	18,482,571	19,485,799
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	168,382,832	236,224,661

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当中間計算期間 自2024年12月3日 至2025年6月2日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	前計算期間末 2024年12月2日現在	当中間計算期間末 2025年6月2日現在
1. 1 期首元本額	2,975,883,421円	2,412,276,867円
期中追加設定元本額	578,159,953円	246,608,795円
期中一部解約元本額	1,141,766,507円	198,034,097円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	2,412,276,867口	2,460,851,565口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は163,020,700円であります。	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は236,224,661円であります。

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前中間計算期間 自2023年12月1日 至2024年5月31日	当中間計算期間 自2024年12月3日 至2025年6月2日
	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	当中間計算期間末 2025年6月2日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券

	重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。
	(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 2024年12月2日現在	当中間計算期間末 2025年6月2日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前計算期間末 2024年12月2日現在	当中間計算期間末 2025年6月2日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9324円 (9,324円)	0.9040円 (9,040円)

（参考）

当ファンドは、「日本債券インデックスマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「日本債券インデックスマザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2024年12月2日現在 金 額（円）	2025年6月2日現在 金 額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	230,120,675	284,875,464
国債証券	109,744,947,020	111,309,549,300
地方債証券	6,513,334,100	6,085,178,200

特殊債券	3,916,027,200	3,835,385,000
社債券	8,798,639,100	8,708,112,400
未収入金	3,093,325,460	2,939,648,040
未収利息	283,026,681	317,066,196
前払費用	17,230,518	21,520,239
流動資産合計	132,596,650,754	133,501,334,839
資産合計	132,596,650,754	133,501,334,839
負債の部		
流動負債		
未払金	3,254,049,550	2,853,081,800
未払解約金	57,671,306	110,635,590
流動負債合計	3,311,720,856	2,963,717,390
負債合計	3,311,720,856	2,963,717,390
純資産の部		
元本等		
元本	1 98,770,541,951	102,752,479,705
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	30,514,387,947	27,785,137,744
元本等合計	129,284,929,898	130,537,617,449
純資産合計	129,284,929,898	130,537,617,449
負債純資産合計	132,596,650,754	133,501,334,839

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2024年12月3日 至2025年6月2日
有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分		2024年12月2日現在	2025年6月2日現在
1.	1 期首	2023年12月1日	2024年12月3日
	期首元本額	82,851,732,167円	98,770,541,951円
	期中追加設定元本額	31,448,033,676円	13,717,004,831円
	期中一部解約元本額	15,529,223,892円	9,735,067,077円
	期末元本額の内訳		
	ファンド名		
	ダイワ国内重視バランスファン ド30VA(一般投資家私募)	32,289,249円	32,289,249円
	ダイワ国内重視バランスファン ド50VA(一般投資家私募)	201,615,694円	168,343,919円
	ダイワ国際分散バランスファン ド30VA(一般投資家私募)	37,897,876円	35,582,786円
	ダイワ国際分散バランスファン ド50VA(一般投資家私募)	468,187,324円	415,734,782円
	DCダイワ日本債券インデック ス	10,539,428,229円	10,794,017,056円
	ダイワ国内債券インデックス (ラップ専用)	21,258,385,545円	25,748,395,892円
	ダイワ・バランスファンド35 VA	7,858,051,431円	7,382,403,779円
	ダイワ・バランスファンド25 VA(適格機関投資家専用)	1,399,115,999円	1,366,798,648円
	ダイワ国内バランスファンド2 5VA(適格機関投資家専用)	177,725,433円	174,109,197円
	ダイワ国内バランスファンド3 0VA(適格機関投資家専用)	194,573,887円	178,299,358円
	ダイワ・ノーロード 日本債券 ファンド	45,562,825円	46,979,908円
	ダイワファンドラップ 日本債券 インデックス	29,905,466,527円	31,557,506,029円
	ダイワ日本債券インデックス (ダイワSMA専用)	16,966,813,386円	15,313,325,491円
	ダイワファンドラップオンライ ン 日本債券インデックス	1,716,727,168円	1,749,406,070円
	スタイル9(4資産分散・保守 型)	5,455,841円	9,190,477円
	スタイル9(4資産分散・ balan ス型)	10,801,798円	17,844,902円

スタイル9（4資産分散・積極型）	1,135,449円	1,961,149円
スタイル9（6資産分散・保守型）	2,608,902円	3,655,775円
スタイル9（6資産分散・バランス型）	22,010,458円	33,365,957円
スタイル9（6資産分散・積極型）	1,749,661円	2,427,011円
スタイル9（8資産分散・保守型）	3,959,704円	5,826,041円
スタイル9（8資産分散・バランス型）	17,084,008円	29,288,342円
スタイル9（8資産分散・積極型）	3,408,991円	3,465,453円
ダイワ国内債券インデックス（投資一任専用）	7,573,847円	7,610,940円
ダイワ・インデックスセレクト日本債券	691,503,280円	625,323,640円
ダイワ投信倶楽部日本債券インデックス	5,910,886,543円	5,751,633,928円
ダイワライフスタイル2 5	451,762,455円	447,241,316円
ダイワライフスタイル5 0	647,337,746円	656,231,201円
ダイワライフスタイル7 5	191,422,695円	194,221,409円
計	98,770,541,951円	102,752,479,705円
2. 期末日における受益権の総数	98,770,541,951口	102,752,479,705口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	2025年6月2日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

2024年12月2日現在	2025年6月2日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	2024年12月2日現在	2025年6月2日現在
1口当たり純資産額	1.3089円	1.2704円
(1万口当たり純資産額)	(13,089円)	(12,704円)

【ダイワファンドラップオンライン 外国債券インデックス（為替ヘッジあり）】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第284条及び第307条の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2024年12月3日から2025年6月2日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

ダイワファンドラップオンライン 外国債券インデックス（為替ヘッジあり）

(1)【中間貸借対照表】

（単位：円）

	前計算期間末 2024年12月2日現在	当中間計算期間末 2025年6月2日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	13,576,705	13,933,363
親投資信託受益証券	3,911,966,397	3,995,495,444
未収入金	3,747,113	4,132,059
流動資産合計	3,929,290,215	4,013,560,866
資産合計	3,929,290,215	4,013,560,866
負債の部		
流動負債		
未払解約金	4,340,960	4,885,524
未払受託者報酬	433,724	431,654
未払委託者報酬	4,771,368	4,748,669
その他未払費用	162,569	161,805
流動負債合計	9,708,621	10,227,652
負債合計	9,708,621	10,227,652
純資産の部		
元本等		
元本	¹ 4,532,905,559	¹ 4,704,233,041
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	² 613,323,965	² 700,899,827
（分配準備積立金）	110,940,023	104,477,791
元本等合計	3,919,581,594	4,003,333,214
純資産合計	3,919,581,594	4,003,333,214
負債純資産合計	3,929,290,215	4,013,560,866

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 2023年12月1日 至 2024年5月31日	当中間計算期間 自 2024年12月3日 至 2025年6月2日
営業収益		
受取利息	2,198	25,176
有価証券売買等損益	72,775,764	57,347,131
営業収益合計	72,773,566	57,321,955
営業費用		
支払利息	350	-
受託者報酬	446,583	431,654
委託者報酬	4,912,828	4,748,669
その他費用	167,389	161,805
営業費用合計	5,527,150	5,342,128
営業利益又は営業損失（ ）	78,300,716	62,664,083
経常利益又は経常損失（ ）	78,300,716	62,664,083
中間純利益又は中間純損失（ ）	78,300,716	62,664,083
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	1,354,699	3,420,833
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	638,372,917	613,323,965
剰余金増加額又は欠損金減少額	134,380,240	37,623,073
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	134,380,240	37,623,073
剰余金減少額又は欠損金増加額	102,435,843	65,955,685
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	102,435,843	65,955,685
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	683,374,537	700,899,827

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当中間計算期間 自2024年12月3日 至2025年6月2日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	前計算期間末 2024年12月2日現在	当中間計算期間末 2025年6月2日現在
1. 1 期首元本額	4,725,481,446円	4,532,905,559円
期中追加設定元本額	1,099,909,120円	448,232,405円
期中一部解約元本額	1,292,485,007円	276,904,923円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	4,532,905,559口	4,704,233,041口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は613,323,965円であります。	中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は700,899,827円であります。

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前中間計算期間 自2023年12月1日 至2024年5月31日	当中間計算期間 自2024年12月3日 至2025年6月2日
	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	当中間計算期間末 2025年6月2日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券

重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。

(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 2024年12月2日現在	当中間計算期間末 2025年6月2日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前計算期間末 2024年12月2日現在	当中間計算期間末 2025年6月2日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.8647円 (8,647円)	0.8510円 (8,510円)

（参考）

当ファンドは、「外国債券インデックス（為替ヘッジあり）マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「外国債券インデックス（為替ヘッジあり）マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2024年12月2日現在 金 額（円）	2025年6月2日現在 金 額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	1,646,945,582	2,130,452,834
コール・ローン	1,170,650,245	1,050,813,289
国債証券	122,350,460,496	131,547,097,641

派生商品評価勘定		152,516,700	564,895,672
未収入金		3,690,515,868	2,086,239,737
未収利息		918,237,985	969,166,222
前払費用		85,092,031	160,271,936
差入委託証拠金		235,718,382	222,062,926
流動資産合計		130,250,137,289	138,731,000,257
資産合計		130,250,137,289	138,731,000,257
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		14,127,817	1,195,511
未払金		3,946,490,227	3,464,714,866
未払解約金		6,871,583	11,880,953
流動負債合計		3,967,489,627	3,477,791,330
負債合計		3,967,489,627	3,477,791,330
純資産の部			
元本等			
元本	1	149,177,936,369	162,131,797,969
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2	22,895,288,707	26,878,589,042
元本等合計		126,282,647,662	135,253,208,927
純資産合計		126,282,647,662	135,253,208,927
負債純資産合計		130,250,137,289	138,731,000,257

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2024年12月3日 至2025年6月2日
1. 有価証券の評価基準及び評価 方法	国債証券

	個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	(1)先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。 (2)為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	2024年12月2日現在	2025年6月2日現在
1. 1 期首	2023年12月1日	2024年12月3日
期首元本額	153,736,520,659円	149,177,936,369円
期中追加設定元本額	39,121,045,221円	23,841,392,373円

	期中一部解約元本額	43,679,629,511円	10,887,530,773円
	期末元本額の内訳		
	ファンド名		
	ダイワバランスファンド2023-01 （適格機関投資家専用）	2,390,526,713円	2,466,779,027円
	ダイワファンドラップ 外国債券 インデックス（為替ヘッジあ り）	118,132,533,306円	116,912,099,118円
	ダイワファンドラップオンライ ン 外国債券インデックス（為替 ヘッジあり）	4,621,342,466円	4,789,613,336円
	ダイワ先進国債券インデックス （為替ヘッジあり）（ラップ専 用）	21,899,518円	22,644,412円
	ダイワバランスファンド2021-02 （適格機関投資家専用）	3,762,005,236円	3,914,771,399円
	ダイワ先進国債券インデックス （為替ヘッジあり）（投資一任 専用）	11,715,977円	11,715,977円
	ダイワ外国債券インデックス （為替ヘッジあり）（ダイワS MA専用）	13,269,419,534円	29,255,905,256円
	ダイワバランスファンド2023-08 （適格機関投資家専用）	2,382,687,630円	-円
	ダイワバランスファンド2024-01 （適格機関投資家専用）	2,308,639,040円	2,394,740,667円
	ダイワバランスファンド2024-05 （適格機関投資家専用）	2,277,166,949円	2,363,528,777円
	計	149,177,936,369円	162,131,797,969円
2.	期末日における受益権の総数	149,177,936,369口	162,131,797,969口
3.	2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元 本総額を下回っており、その 差額は22,895,288,707円であ ります。	貸借対照表上の純資産額が元 本総額を下回っており、その 差額は26,878,589,042円であ ります。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2025年6月2日現在
----	-------------

1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

1. 債券関連

種類	2024年12月2日現在				2025年6月2日現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引								
債券先物取引								
買建	2,030,555,940	-	2,038,908,114	8,352,174	1,939,466,443	-	1,948,999,832	9,533,389
合計	2,030,555,940	-	2,038,908,114	8,352,174	1,939,466,443	-	1,948,999,832	9,533,389

(注)

1. 時価の算定方法

債券先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 債券先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は期末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。

4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

2. 通貨関連

種類	2024年12月2日現在				2025年6月2日現在			
	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	126,036,335,302	-	125,903,497,993	132,837,309	136,947,805,790	-	136,392,496,738	555,309,052
アメリカ・ドル	57,870,422,533	-	57,879,347,745	8,925,212	61,910,256,283	-	61,618,092,617	292,163,666
イギリス・ポンド	6,809,585,174	-	6,801,876,680	7,708,494	7,855,894,782	-	7,821,309,255	34,585,527
イスラエル・シェケル	391,560,646	-	392,303,284	742,638	447,732,735	-	446,213,541	1,519,194
オーストラリア・ドル	1,674,062,404	-	1,669,632,025	4,430,379	1,656,065,932	-	1,653,786,109	2,279,823
オフショア・人民元	14,239,064,957	-	14,228,113,348	10,951,609	15,905,682,006	-	15,823,782,895	81,899,111
カナダ・ドル	2,437,302,922	-	2,432,575,652	4,727,270	2,745,198,236	-	2,739,538,633	5,659,603
シンガポール・ドル	561,447,618	-	560,710,366	737,252	586,730,157	-	584,365,782	2,364,375
スウェーデン・クローナ	302,543,596	-	302,358,301	185,295	257,460,256	-	257,513,487	53,231
デンマーク・クローネ	392,817,067	-	391,909,342	907,725	319,197,161	-	318,296,083	901,078
ニュージーランド・ドル	378,865,821	-	377,939,192	926,629	372,738,757	-	372,662,391	76,366
ノルウェー・クローネ	212,461,777	-	211,968,232	493,545	229,252,557	-	229,026,015	226,542
ポーランド・ズロチ	699,470,528	-	696,845,140	2,625,388	834,741,336	-	830,936,639	3,804,697
マレーシア・リンギット	653,675,926	-	644,323,269	9,352,657	647,994,316	-	643,676,675	4,317,641
メキシコ・ペソ	968,494,781	-	961,542,691	6,952,090	1,082,865,077	-	1,076,637,916	6,227,161
ユーロ	38,444,559,552	-	38,352,052,726	92,506,826	42,095,996,199	-	41,976,658,700	119,337,499
買建	2,654,326,400	-	2,651,525,800	2,800,600	336,619,600	-	335,477,320	1,142,280

アメリカ・ドル	1,201,189,600	-	1,201,272,800	83,200	-	-	-	-
イギリス・ポンド	190,845,400	-	190,621,100	224,300	194,568,800	-	193,717,300	851,500
イスラエル・シェケル	-	-	-	-	49,198,200	-	49,038,720	159,480
オーストラリア・ドル	-	-	-	-	92,852,600	-	92,721,300	131,300
オフショア・人民元	310,698,000	-	310,339,500	358,500	-	-	-	-
ユーロ	951,593,400	-	949,292,400	2,301,000	-	-	-	-
合計	128,690,661,702	-	128,555,023,793	130,036,709	137,284,425,390	-	136,727,974,058	554,166,772

（注） 1. 時価の算定方法

（1）期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のよう
に評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている
場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されてい
ない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている
場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先
物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されてい
ない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値
を用いております。

（2）期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の
対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（1口当たり情報）

	2024年12月2日現在	2025年6月2日現在
1口当たり純資産額	0.8465円	0.8342円
（1万口当たり純資産額）	（8,465円）	（8,342円）

【ダイワファンドラップオンライン 外国債券インデックス エマージングプラス（為替ヘッジなし）】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第284条及び第307条の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2024年12月3日から2025年6月2日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

ダイワファンドラップオンライン 外国債券インデックス エマージングプラス（為替ヘッジなし）

(1)【中間貸借対照表】

（単位：円）

	前計算期間末 2024年12月2日現在	当中間計算期間末 2025年6月2日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	18,517,989	17,486,834
親投資信託受益証券	5,165,614,850	4,850,978,526
未収入金	6,066,083	3,737,427
流動資産合計	5,190,198,922	4,872,202,787
資産合計	5,190,198,922	4,872,202,787
負債の部		
流動負債		
未払解約金	6,764,585	4,502,746
未払受託者報酬	579,041	561,544
未払委託者報酬	6,659,393	6,458,190
その他未払費用	217,070	210,506
流動負債合計	14,220,089	11,732,986
負債合計	14,220,089	11,732,986
純資産の部		
元本等		
元本	1 3,844,113,893	1 3,625,077,829
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,331,864,940	1,235,391,972
（分配準備積立金）	569,934,207	496,574,204
元本等合計	5,175,978,833	4,860,469,801
純資産合計	5,175,978,833	4,860,469,801
負債純資産合計	5,190,198,922	4,872,202,787

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 2023年12月1日 至 2024年5月31日	当中間計算期間 自 2024年12月3日 至 2025年6月2日
営業収益		
受取利息	2,523	33,002
有価証券売買等損益	288,477,673	9,217,687
営業収益合計	288,480,196	9,184,685
営業費用		
支払利息	303	-
受託者報酬	452,920	561,544
委託者報酬	5,209,161	6,458,190
その他費用	169,766	210,506
営業費用合計	5,832,150	7,230,240
営業利益又は営業損失（ ）	282,648,046	16,414,925
経常利益又は経常損失（ ）	282,648,046	16,414,925
中間純利益又は中間純損失（ ）	282,648,046	16,414,925
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	13,443,544	5,655,115
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	792,182,610	1,331,864,940
剰余金増加額又は欠損金減少額	448,040,889	104,620,595
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	448,040,889	104,620,595
剰余金減少額又は欠損金増加額	113,664,119	179,023,523
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	113,664,119	179,023,523
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,395,763,882	1,235,391,972

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当中間計算期間 自2024年12月3日 至2025年6月2日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	前計算期間末 2024年12月2日現在	当中間計算期間末 2025年6月2日現在
1. 1 期首元本額	2,858,028,543円	3,844,113,893円
期中追加設定元本額	1,644,957,223円	296,847,239円
期中一部解約元本額	658,871,873円	515,883,303円
2. 中間計算期間末日における受益 権の総数	3,844,113,893口	3,625,077,829口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前中間計算期間 自2023年12月1日 至2024年5月31日	当中間計算期間 自2024年12月3日 至2025年6月2日
	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	当中間計算期間末 2025年6月2日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 2024年12月2日現在	当中間計算期間末 2025年6月2日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前計算期間末 2024年12月2日現在	当中間計算期間末 2025年6月2日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.3465円 (13,465円)	1.3408円 (13,408円)

（参考）

当ファンドは、「ダイワ新興国債券インデックス・マザーファンド」受益証券、「外国債券インデックスマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「ダイワ新興国債券インデックス・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2024年12月2日現在 金 額（円）	2025年6月2日現在 金 額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	205,148,165	309,424,560
コール・ローン	164,155,576	274,745,908
国債証券	48,270,386,284	52,656,584,221
派生商品評価勘定	1,849,481	1,111,654
未収入金	340,435,330	21,615,000
未収利息	825,961,196	956,827,867

前払費用	54,311,547	59,799,293
流動資産合計	49,862,247,579	54,280,108,503
資産合計	49,862,247,579	54,280,108,503
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	2,165,649	996,414
未払金	223,566,323	333,744,335
未払解約金	412,940	11,738,769
流動負債合計	226,144,912	346,479,518
負債合計	226,144,912	346,479,518
純資産の部		
元本等		
元本	1 26,769,377,774	28,312,719,858
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	22,866,724,893	25,620,909,127
元本等合計	49,636,102,667	53,933,628,985
純資産合計	49,636,102,667	53,933,628,985
負債純資産合計	49,862,247,579	54,280,108,503

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2024年12月3日 至2025年6月2日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	為替予約取引

	個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	2024年12月2日現在	2025年6月2日現在
1. 1 期首	2023年12月1日	2024年12月3日
期首元本額	22,944,309,020円	26,769,377,774円
期中追加設定元本額	4,841,013,936円	2,075,609,406円
期中一部解約元本額	1,015,945,182円	532,267,322円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
新興国債券インデックスファン	630,148,422円	693,358,971円
ド（F0Fs用）（適格機関投資家		
専用）		
ダイワファンドラップ 外国債券	478,992,594円	482,432,599円
インデックス エマージングプラ		
ス（為替ヘッジなし）		
ダイワファンドラップオンライ	552,210,261円	507,329,763円
ン 外国債券インデックス エ		
マージングプラス（為替ヘッジ		
なし）		
D - I ' s 新興国債券インデッ	69,589,528円	71,011,212円
クス		
i F r e e 新興国債券インデッ	9,664,720,039円	10,568,914,577円
クス		

i F r e e 8資産バランス	5,399,710,158円	5,798,805,387円
ダイワ新興国債券インデックス （為替ヘッジなし）（投資一任 専用）	5,572,809円	6,810,278円
D Cダイワ新興国債券インデッ クスファンド	9,809,644,218円	10,027,377,739円
スタイル9（8資産分散・保守 型）	63,261円	79,575円
スタイル9（8資産分散・バラ ンス型）	1,499,302円	2,160,000円
スタイル9（8資産分散・積極 型）	1,801,503円	5,332,014円
ダイワ・インデックスセレクト 新興国債券	117,579,630円	109,662,311円
ダイワ・ノーロード 新興国債券 ファンド	37,846,049円	39,445,432円
計	26,769,377,774円	28,312,719,858円
2. 期末日における受益権の総数	26,769,377,774口	28,312,719,858口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2025年6月2日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

種類	2024年12月2日現在				2025年6月2日現在			
	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	303,863,042	-	302,783,303	1,079,739	225,427,160	-	224,985,737	441,423
アメリカ・ドル	-	-	-	-	161,534,977	-	161,115,616	419,361
インドネシア・ルピア	-	-	-	-	21,105,600	-	21,120,000	14,400
コロンビア・ペソ	-	-	-	-	28,369,463	-	28,369,463	0
タイ・バーツ	212,926,140	-	211,830,390	1,095,750	-	-	-	-
チェコ・コルナ	6,907,450	-	6,891,720	15,730	-	-	-	-
トルコ・リラ	25,046,720	-	25,068,760	22,040	-	-	-	-
ハンガリー・フォリント	58,982,000	-	58,991,702	9,702	-	-	-	-
マレーシア・リンギット	-	-	-	-	7,103,460	-	7,082,523	20,937
メキシコ・ペソ	-	-	-	-	3,717,800	-	3,698,900	18,900
ユーロ	732	-	731	1	-	-	-	-
南アフリカ・ランド	-	-	-	-	3,595,860	-	3,599,235	3,375
買建	439,103,607	-	437,707,700	1,395,907	463,590,348	-	463,264,165	326,183
アメリカ・ドル	-	-	-	-	28,369,463	-	28,392,089	22,626
インド・ルピー	364,162,000	-	364,900,000	738,000	107,884,800	-	108,160,000	275,200
オフショア・人民元	21,327,900	-	20,685,900	642,000	69,443,770	-	69,745,750	301,980
チリ・ペソ	-	-	-	-	76,400,927	-	76,129,021	271,906
ブラジル・レアル	-	-	-	-	104,431,388	-	104,101,505	329,883
ポーランド・ズロチ	18,803,763	-	18,392,800	410,963	77,060,000	-	76,735,800	324,200
メキシコ・ペソ	15,111,530	-	14,703,400	408,130	-	-	-	-

南アフリカ・ ランド	19,698,414	-	19,025,600	672,814	-	-	-	-
合計	742,966,649	-	740,491,003	316,168	689,017,508	-	688,249,902	115,240

（注） 1. 時価の算定方法

(1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のよう
に評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されてい
る場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されてい
ない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている
場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先
物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていな
い場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値
を用いております。

(2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の
対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（1口当たり情報）

	2024年12月2日現在	2025年6月2日現在
1口当たり純資産額	1.8542円	1.9049円
（1万口当たり純資産額）	（18,542円）	（19,049円）

「外国債券インデックスマザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2024年12月2日現在 金 額（円）	2025年6月2日現在 金 額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	3,265,896,841	4,714,825,169
コール・ローン	1,275,014,429	1,350,153,173

国債証券	319,553,739,746	328,482,457,341
派生商品評価勘定	1,328,423	4,062,124
未収入金	4,518,890,574	3,863,279,942
未収利息	2,514,700,486	2,688,184,209
前払費用	140,302,704	157,488,990
流動資産合計	331,269,873,203	341,260,450,948
資産合計	331,269,873,203	341,260,450,948
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	4,073,361	9,162,278
未払金	5,914,536,798	6,522,014,435
未払解約金	62,601,463	139,576,018
流動負債合計	5,981,211,622	6,670,752,731
負債合計	5,981,211,622	6,670,752,731
純資産の部		
元本等		
元本	1 89,294,936,390	92,807,090,963
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	235,993,725,191	241,782,607,254
元本等合計	325,288,661,581	334,589,698,217
純資産合計	325,288,661,581	334,589,698,217
負債純資産合計	331,269,873,203	341,260,450,948

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2024年12月3日 至2025年6月2日
1. 有価証券の評価基準及び評価 方法	国債証券

	個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	2024年12月2日現在	2025年6月2日現在
1. 1 期首	2023年12月1日	2024年12月3日
期首元本額	82,595,678,754円	89,294,936,390円
期中追加設定元本額	16,190,059,355円	8,073,593,055円
期中一部解約元本額	9,490,801,719円	4,561,438,482円
期末元本額の内訳		
ファンド名		

ダイワ外国債券インデックスV A	324,211,441円	279,015,352円
ダイワ国内重視バランスファン ド30VA(一般投資家私募)	4,781,204円	4,730,030円
ダイワ国内重視バランスファン ド50VA(一般投資家私募)	30,636,462円	25,420,140円
ダイワ国際分散バランスファン ド30VA(一般投資家私募)	14,033,041円	12,385,718円
ダイワ国際分散バランスファン ド50VA(一般投資家私募)	166,011,488円	147,500,994円
外国債券インデックスファンド (F0Fs用)(適格機関投資家専 用)	842,983,481円	963,406,461円
外国債券インデックスファンド VA(適格機関投資家専用)	618,852,106円	672,154,087円
ダイワファンドラップ 外国債券 インデックス エマージングプラ ス(為替ヘッジなし)	983,420,556円	1,020,173,059円
ダイワファンドラップ 外国債券 インデックス(為替ヘッジな し)	6,128,924,602円	7,020,903,785円
ダイワファンドラップオンライ ン 外国債券インデックス エ マージングプラス(為替ヘッジ なし)	1,136,925,687円	1,077,489,754円
D-I's 外国債券インデック ス	1,834,882円	1,376,143円
DCダイワ・ターゲットイヤー 2050	21,719,854円	26,038,774円
iFree 外国債券インデック ス	1,372,465,220円	1,320,059,568円
iFree 8資産バランス	2,783,422,183円	3,057,297,284円
iFree 年金バランス	654,931,679円	708,186,142円
DCダイワ・ターゲットイヤー 2060	2,273,344円	3,700,012円
DCダイワ外国債券インデック ス	51,547,640,284円	51,076,845,385円
ダイワ・ライフ・バランス30	1,194,034,129円	1,216,318,464円
ダイワ・ライフ・バランス50	928,965,590円	973,572,761円
ダイワ・ライフ・バランス70	743,852,613円	789,658,085円
DCダイワ・ワールドアセット (六つの羽/安定コース)	741,160,878円	771,418,930円

D Cダイワ・ワールドアセット （六つの羽 / 6 分散コース）	608,421,588円	626,507,214円
D Cダイワ・ワールドアセット （六つの羽 / 成長コース）	292,249,850円	300,430,252円
D Cダイワ・ターゲットイヤー 2030	36,879,849円	32,819,892円
D Cダイワ・ターゲットイヤー 2040	22,326,311円	27,125,593円
ダイワつみたてインデックス外 国債券	2,472,851,337円	2,684,776,019円
ダイワつみたてインデックスバ ランス 3 0	5,041,201円	5,255,669円
ダイワつみたてインデックスバ ランス 5 0	2,514,030円	2,866,255円
ダイワつみたてインデックスバ ランス 7 0	8,864,908円	36,061,231円
ダイワ先進国債券インデックス （為替ヘッジなし）（ラップ専 用）	2,502,295,766円	2,884,157,511円
ダイワ世界バランスファンド 4 0 V A	87,623,017円	81,645,672円
ダイワ世界バランスファンド 6 0 V A	26,313,609円	26,217,407円
ダイワ・バランスファンド 3 5 V A	2,422,802,891円	2,236,098,442円
ダイワ・バランスファンド 2 5 V A（適格機関投資家専用）	150,695,281円	146,975,221円
スタイル9（4資産分散・保守 型）	220,791円	310,210円
スタイル9（4資産分散・ balan ス型）	2,520,283円	3,703,827円
スタイル9（4資産分散・積極 型）	2,277,327円	3,790,529円
スタイル9（6資産分散・保守 型）	50,244円	115,725円
スタイル9（6資産分散・ balan ス型）	1,709,577円	3,513,441円
スタイル9（6資産分散・積極 型）	599,353円	1,581,760円
スタイル9（8資産分散・保守 型）	76,963円	176,304円

スタイル9（8資産分散・バランス型）	1,684,869円	2,224,222円
スタイル9（8資産分散・積極型）	1,889,635円	2,319,997円
ダイワ先進国債券インデックス（為替ヘッジなし）（投資一任専用）	2,705,214円	2,755,221円
ダイワ・インデックスセレクト外国債券	132,221,944円	117,671,605円
ダイワ・ノーロード 外国債券ファンド	68,212,649円	67,373,694円
ダイワ外国債券インデックス（為替ヘッジなし）（ダイワSMA専用）	4,076,068,144円	6,140,351,020円
ダイワ投信倶楽部外国債券インデックス	6,022,461,217円	6,102,988,663円
ダイワライフスタイル25	25,044,104円	24,355,771円
ダイワライフスタイル50	58,177,404円	58,057,033円
ダイワライフスタイル75	17,056,310円	17,214,635円
計	89,294,936,390円	92,807,090,963円
2. 期末日における受益権の総数	89,294,936,390口	92,807,090,963口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2025年6月2日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

種類	2024年12月2日現在				2025年6月2日現在			
	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	476,962,250	-	475,765,323	1,196,927	876,801,353	-	872,742,943	4,058,410
アメリカ・ドル	-	-	-	-	858,025,428	-	853,973,143	4,052,285
オーストラリア・ドル	89,511,064	-	89,254,590	256,474	-	-	-	-
シンガポール・ドル	45,701,997	-	45,642,511	59,486	-	-	-	-
デンマーク・クローネ	128,416,184	-	128,048,469	367,715	-	-	-	-
ニュージーランド・ドル	-	-	-	-	18,775,925	-	18,769,800	6,125
ユーロ	213,333,005	-	212,819,753	513,252	-	-	-	-
買建	1,656,792,290	-	1,652,850,425	3,941,865	2,088,054,084	-	2,078,895,520	9,158,564
アメリカ・ドル	398,967,188	-	398,128,488	838,700	-	-	-	-
イギリス・ポンド	333,726,431	-	333,253,337	473,094	429,024,204	-	427,146,646	1,877,558
イスラエル・シェケル	53,402,839	-	53,489,729	86,890	44,810,036	-	44,657,992	152,044
オーストラリア・ドル	-	-	-	-	83,753,045	-	83,634,612	118,433
オフショア・人民元	483,104,282	-	482,482,694	621,588	829,954,504	-	825,219,735	4,734,769
カナダ・ドル	38,156,338	-	38,082,332	74,006	218,346,621	-	217,896,469	450,152
シンガポール・ドル	-	-	-	-	29,822,378	-	29,702,201	120,177
スウェーデン・クローナ	11,630,489	-	11,623,366	7,123	17,962,692	-	17,966,406	3,714

ニュージーランド・ドル	52,620,253	-	52,491,554	128,699	-	-	-	-
ノルウェー・クローネ	25,831,178	-	25,771,172	60,006	18,372,071	-	18,352,816	19,255
ポーランド・ズロチ	91,035,683	-	90,674,460	361,223	124,683,080	-	124,158,524	524,556
マレーシア・リンギット	-	-	-	-	28,942,500	-	28,664,890	277,610
メキシコ・ペソ	108,926,260	-	108,144,361	781,899	62,051,598	-	61,731,907	319,691
ユーロ	59,391,349	-	58,708,932	682,417	200,331,355	-	199,763,322	568,033
合計	2,133,754,540	-	2,128,615,748	2,744,938	2,964,855,437	-	2,951,638,463	5,100,154

（注） 1. 時価の算定方法

（1）期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のよう
に評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている
場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されてい
ない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている
場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先
物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されてい
ない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値
を用いております。

（2）期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の
対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（1口当たり情報）

	2024年12月2日現在	2025年6月2日現在
1口当たり純資産額	3.6429円	3.6052円
（1万口当たり純資産額）	（36,429円）	（36,052円）

【ダイワファンドラップオンライン J - R E I T インデックス】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第284条及び第307条の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2024年12月3日から2025年6月2日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

ダイワファンドラップオンライン J - R E I T インデックス

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前計算期間末 2024年12月2日現在	当中間計算期間末 2025年6月2日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,696,413	4,083,068
親投資信託受益証券	1,949,180,390	2,262,793,660
未収入金	880,000	4,940,000
流動資産合計	1,953,756,803	2,271,816,728
資産合計	1,953,756,803	2,271,816,728
負債の部		
流動負債		
未払解約金	1,401,847	5,411,400
未払受託者報酬	215,910	230,860
未払委託者報酬	2,051,554	2,193,565
その他未払費用	53,891	57,642
流動負債合計	3,723,202	7,893,467
負債合計	3,723,202	7,893,467
純資産の部		
元本等		
元本	1,611,185,592	1,732,074,744
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	338,848,009	531,848,517
（分配準備積立金）	142,356,776	131,135,776
元本等合計	1,950,033,601	2,263,923,261
純資産合計	1,950,033,601	2,263,923,261
負債純資産合計	1,953,756,803	2,271,816,728

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 2023年12月1日 至 2024年5月31日	当中間計算期間 自 2024年12月3日 至 2025年6月2日
営業収益		
受取利息	645	7,794
有価証券売買等損益	51,629,925	168,923,270
営業収益合計	51,629,280	168,931,064
営業費用		
支払利息	45	-
受託者報酬	187,322	230,860
委託者報酬	1,779,871	2,193,565
その他費用	46,750	57,642
営業費用合計	2,013,988	2,482,067
営業利益又は営業損失（ ）	53,643,268	166,448,997
経常利益又は経常損失（ ）	53,643,268	166,448,997
中間純利益又は中間純損失（ ）	53,643,268	166,448,997
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	3,405,450	6,107,382
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	357,154,772	338,848,009
剰余金増加額又は欠損金減少額	100,245,365	61,764,883
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	100,245,365	61,764,883
剰余金減少額又は欠損金増加額	39,653,709	29,105,990
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	39,653,709	29,105,990
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	367,508,610	531,848,517

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当中間計算期間 自2024年12月3日 至2025年6月2日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	前計算期間末 2024年12月2日現在	当中間計算期間末 2025年6月2日現在
1. 1 期首元本額	1,230,899,425円	1,611,185,592円
期中追加設定元本額	605,515,174円	258,596,068円
期中一部解約元本額	225,229,007円	137,706,916円
2. 中間計算期間末日における受益 権の総数	1,611,185,592口	1,732,074,744口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前中間計算期間 自2023年12月1日 至2024年5月31日	当中間計算期間 自2024年12月3日 至2025年6月2日
	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	当中間計算期間末 2025年6月2日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 2024年12月2日現在	当中間計算期間末 2025年6月2日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前計算期間末 2024年12月2日現在	当中間計算期間末 2025年6月2日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.2103円 (12,103円)	1.3071円 (13,071円)

（参考）

当ファンドは、「ダイワ」- R E I Tマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「ダイワ」- R E I Tマザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2024年12月2日現在 金 額（円）	2025年6月2日現在 金 額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	7,060,487,249	7,712,612,601
投資証券	2 265,597,237,527	244,159,630,100
派生商品評価勘定	-	569,464,000
未収入金	597,306,501	916,179,181
未収配当金	2,174,967,845	2,001,655,641
前払金	385,784,000	-

差入委託証拠金	501,289,457	403,504,154
流動資産合計	276,317,072,579	255,763,045,677
資産合計	276,317,072,579	255,763,045,677
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	420,000,000	-
前受金	-	525,280,000
未払金	89,365,335	96,824,912
未払解約金	936,294,800	1,210,178,000
流動負債合計	1,445,660,135	1,832,282,912
負債合計	1,445,660,135	1,832,282,912
純資産の部		
元本等		
元本	1 88,442,480,672	75,566,527,540
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	186,428,931,772	178,364,235,225
元本等合計	274,871,412,444	253,930,762,765
純資産合計	274,871,412,444	253,930,762,765
負債純資産合計	276,317,072,579	255,763,045,677

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2024年12月3日 至2025年6月2日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	先物取引

3. 収益及び費用の計上基準	個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。 受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。
----------------	---

(貸借対照表に関する注記)

区分	2024年12月2日現在	2025年6月2日現在
1. 1 期首	2023年12月1日	2024年12月3日
期首元本額	129,201,842,129円	88,442,480,672円
期中追加設定元本額	6,916,802,022円	2,524,045,210円
期中一部解約元本額	47,676,163,479円	15,399,998,342円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワＪ－ＲＥＩＴオープン	3,447,380,821円	3,152,796,720円
ダイワＪ－ＲＥＩＴオープン	68,080,584,803円	54,871,142,414円
（毎月分配型）		
ダイワＪ－ＲＥＩＴオープン	733,610,640円	703,686,747円
（年1回決算型）		
ＤＣダイワ・ターゲットイヤー	25,489,842円	27,955,478円
2050		
ｉＦｒｅｅＪ－ＲＥＩＴイン	608,076,523円	515,466,350円
デックス		
ｉＦｒｅｅ８資産バランス	3,271,469,481円	3,377,273,475円
ダイワＪ－ＲＥＩＴオープン	105,330,975円	94,307,555円
（奇数月決算型）		
ＤＣダイワ・ターゲットイヤー	372,978円	476,568円
2060		
ＤＣ・ダイワＪ－ＲＥＩＴオー	5,229,181,761円	5,228,451,710円
ブン		
ＤＣダイワ・ターゲットイヤー	9,857,945円	8,386,184円
2030		
ＤＣダイワ・ターゲットイヤー	10,759,137円	9,260,392円
2040		
ダイワ国内ＲＥＩＴインデック	5,620,035円	6,044,156円
ス（投資一任専用）		
ダイワ・ノーロードＪ－ＲＥＩ	85,920,670円	72,474,445円
Ｔファンド		

	ダイワファンドラップ J - R E I T インデックス	4,295,944,821円	4,889,608,646円
	ダイワ J - R E I T インデックス（ダイワ S M A 専用）	1,203,034,471円	1,308,279,173円
	ダイワファンドラップオンライン J - R E I T インデックス	627,169,597円	673,370,331円
	スタイル9（6資産分散・保守型）	73,264円	49,356円
	スタイル9（6資産分散・バランス型）	2,749,656円	3,028,425円
	スタイル9（6資産分散・積極型）	1,481,277円	1,484,387円
	スタイル9（8資産分散・保守型）	98,681円	56,393円
	スタイル9（8資産分散・バランス型）	2,036,590円	2,206,883円
	スタイル9（8資産分散・積極型）	1,088,616円	3,221,762円
	ダイワ・インデックスセレクト J - R E I T	695,148,088円	617,499,990円
計		88,442,480,672円	75,566,527,540円
2.	期末日における受益権の総数	88,442,480,672口	75,566,527,540口
3.	2 差入委託証拠金代用有価証券	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 投資証券 706,000,000円	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 投資証券 726,500,000円

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2025年6月2日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。

(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

不動産投信関連

種類	2024年12月2日現在				2025年6月2日現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引								
不動産投信								
指数先物取引								
買建	9,695,784,000	-	9,276,400,000	419,384,000	9,201,920,000	-	9,772,000,000	570,080,000
合計	9,695,784,000	-	9,276,400,000	419,384,000	9,201,920,000	-	9,772,000,000	570,080,000

(注)

1. 時価の算定方法

不動産投信指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 不動産投信指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2024年12月2日現在	2025年6月2日現在
1口当たり純資産額	3.1079円	3.3604円
(1万口当たり純資産額)	(31,079円)	(33,604円)

【ダイワファンドラップオンライン 外国REITインデックス（為替ヘッジあり）】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第284条及び第307条の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2024年12月3日から2025年6月2日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

ダイワファンドラップオンライン 外国REITインデックス（為替ヘッジあり）

(1)【中間貸借対照表】

（単位：円）

	前計算期間末 2024年12月2日現在	当中間計算期間末 2025年6月2日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,915,893	2,039,342
親投資信託受益証券	1,062,175,288	1,041,994,847
未収入金	690,000	1,700,000
流動資産合計	1,064,781,181	1,045,734,189
資産合計	1,064,781,181	1,045,734,189
負債の部		
流動負債		
未払解約金	864,985	1,987,265
未払受託者報酬	112,743	110,368
未払委託者報酬	1,550,727	1,518,162
その他未払費用	34,040	27,505
流動負債合計	2,562,495	3,643,300
負債合計	2,562,495	3,643,300
純資産の部		
元本等		
元本	1,908,115,457	1,965,534,173
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	154,103,229	76,556,716
（分配準備積立金）	109,499,851	102,622,167
元本等合計	1,062,218,686	1,042,090,889
純資産合計	1,062,218,686	1,042,090,889
負債純資産合計	1,064,781,181	1,045,734,189

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 2023年12月1日 至 2024年5月31日	当中間計算期間 自 2024年12月3日 至 2025年6月2日
営業収益		
受取利息	223	2,964
有価証券売買等損益	22,150,715	78,173,441
営業収益合計	22,150,938	78,170,477
営業費用		
支払利息	8	-
受託者報酬	102,376	110,368
委託者報酬	1,408,179	1,518,162
その他費用	31,458	27,505
営業費用合計	1,542,021	1,656,035
営業利益又は営業損失（ ）	20,608,917	79,826,512
経常利益又は経常損失（ ）	20,608,917	79,826,512
中間純利益又は中間純損失（ ）	20,608,917	79,826,512
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	7,943,122	4,893,976
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,343,733	154,103,229
剰余金増加額又は欠損金減少額	8,224,775	7,314,738
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	8,224,775	7,314,738
剰余金減少額又は欠損金増加額	530,698	9,928,715
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	530,698	9,928,715
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	19,016,139	76,556,716

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当中間計算期間 自2024年12月3日 至2025年6月2日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	前計算期間末 2024年12月2日現在	当中間計算期間末 2025年6月2日現在
1. 1 期首元本額	892,484,246円	908,115,457円
期中追加設定元本額	252,406,519円	117,739,619円
期中一部解約元本額	236,775,308円	60,320,903円
2. 中間計算期間末日における受益 権の総数	908,115,457口	965,534,173口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前中間計算期間 自2023年12月1日 至2024年5月31日	当中間計算期間 自2024年12月3日 至2025年6月2日
	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	当中間計算期間末 2025年6月2日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 2024年12月2日現在	当中間計算期間末 2025年6月2日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前計算期間末 2024年12月2日現在	当中間計算期間末 2025年6月2日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.1697円 (11,697円)	1.0793円 (10,793円)

（参考）

当ファンドは、「先進国リート・インデックス（為替ヘッジあり）マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「先進国リート・インデックス（為替ヘッジあり）マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2024年12月2日現在 金 額（円）	2025年6月2日現在 金 額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	271,305,535	335,399,316
コール・ローン	624,423,880	332,386,375
投資信託受益証券	278,839,206	292,630,210
投資証券	27,226,042,081	27,557,821,323
派生商品評価勘定	19,006,137	28,944,870
未収入金	335,802,064	378,550,891

未収配当金		32,482,591	32,655,132
差入委託証拠金		505,976,998	355,468,700
流動資産合計		29,293,878,492	29,313,856,817
資産合計		29,293,878,492	29,313,856,817
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		26,449,695	185,689
未払金		737,106	250,902,704
未払解約金		2,610,000	2,920,000
流動負債合計		29,796,801	254,008,393
負債合計		29,796,801	254,008,393
純資産の部			
元本等			
元本	1	30,924,216,543	33,227,708,421
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2	1,660,134,852	4,167,859,997
元本等合計		29,264,081,691	29,059,848,424
純資産合計		29,264,081,691	29,059,848,424
負債純資産合計		29,293,878,492	29,313,856,817

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2024年12月3日 至2025年6月2日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のない有価証券については投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。また、市場価格のある有価証券については、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

	(2)投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券については外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。また、市場価格のない有価証券については投資法人が発行する投資証券の1口当たり純資産額に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	(1)先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。 (2)為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準

外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分		2024年12月2日現在	2025年6月2日現在
1.	1 期首	2023年12月1日	2024年12月3日
	期首元本額	27,609,942,776円	30,924,216,543円
	期中追加設定元本額	10,771,745,433円	5,636,957,202円
	期中一部解約元本額	7,457,471,666円	3,333,465,324円
	期末元本額の内訳		
	ファンド名		
	ダイワファンドラップ 外国 R E I T インデックス（為替ヘッジあり）	24,805,399,375円	24,256,708,814円
	ダイワファンドラップオンライン 外国 R E I T インデックス（為替ヘッジあり）	1,122,450,902円	1,191,395,892円
	ダイワ海外 R E I T インデックス（為替ヘッジあり）（投資一任専用）	1,532,809円	1,242,365円
	ダイワ・マクロ・ナビゲーター・ファンド2021-10（為替ヘッジあり / 適格機関投資家専用）	454,835,253円	1,353,636,851円
	ダイワ外国 R E I T インデックス（為替ヘッジあり）（ダイワ S M A 専用）	4,539,998,204円	6,424,724,499円
	計	30,924,216,543円	33,227,708,421円
2.	期末日における受益権の総数	30,924,216,543口	33,227,708,421口

3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,660,134,852円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は4,167,859,997円であります。
------------	---	---

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2025年6月2日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

1. 不動産投信関連

種類	2024年12月2日現在				2025年6月2日現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引								
不動産投信								
指数先物取引								
買建	1,668,369,387	-	1,662,333,621	6,035,766	1,135,754,786	-	1,160,392,798	24,638,012
合計	1,668,369,387	-	1,662,333,621	6,035,766	1,135,754,786	-	1,160,392,798	24,638,012

（注） 1. 時価の算定方法

不動産投信指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 不動産投信指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は期末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。

4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

2. 通貨関連

種類	2024年12月2日現在				2025年6月2日現在			
	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	28,017,617,099	-	28,019,024,891	1,407,792	28,738,868,107	-	28,734,746,938	4,121,169
アメリカ・ドル	22,395,507,271	-	22,396,692,352	1,185,081	22,352,374,557	-	22,348,914,912	3,459,645
イギリス・ポンド	1,243,049,054	-	1,243,019,566	29,488	1,392,520,293	-	1,392,382,972	137,321
イスラエル・シェケル	40,052,394	-	40,120,949	68,555	42,139,672	-	42,154,376	14,704
オーストラリア・ドル	2,013,870,664	-	2,014,040,191	169,527	2,212,701,490	-	2,212,635,507	65,983
カナダ・ドル	373,094,744	-	373,143,720	48,976	403,744,286	-	403,678,029	66,257
シンガポール・ドル	858,121,267	-	858,060,465	60,802	870,949,958	-	870,953,090	3,132
ニュージーランド・ドル	32,118,178	-	32,126,591	8,413	30,221,136	-	30,223,529	2,393
ユーロ	819,147,343	-	819,104,230	43,113	1,124,229,860	-	1,123,941,834	288,026
香港・ドル	242,656,184	-	242,716,827	60,643	309,986,855	-	309,862,689	124,166
合計	28,017,617,099	-	28,019,024,891	1,407,792	28,738,868,107	-	28,734,746,938	4,121,169

（注） 1. 時価の算定方法

- (1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のよう
に評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている
場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されてい
ない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている
場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先
物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていな
い場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値
を用いております。

- (2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の
対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（1口当たり情報）

	2024年12月2日現在	2025年6月2日現在
1口当たり純資産額	0.9463円	0.8746円
（1万口当たり純資産額）	(9,463円)	(8,746円)

【ダイワファンドラップオンライン 外国REITインデックス（為替ヘッジなし）】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第284条及び第307条の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2024年12月3日から2025年6月2日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

ダイワファンドラップオンライン 外国REITインデックス（為替ヘッジなし）

(1)【中間貸借対照表】

（単位：円）

	前計算期間末 2024年12月2日現在	当中間計算期間末 2025年6月2日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,641,288	2,428,155
親投資信託受益証券	1,468,963,214	1,038,460,154
未収入金	880,000	2,128,000
流動資産合計	1,472,484,502	1,043,016,309
資産合計	1,472,484,502	1,043,016,309
負債の部		
流動負債		
未払解約金	1,086,247	2,470,828
未払受託者報酬	156,588	140,047
未払委託者報酬	2,153,665	1,926,314
その他未払費用	39,075	34,929
流動負債合計	3,435,575	4,572,118
負債合計	3,435,575	4,572,118
純資産の部		
元本等		
元本	1 781,836,145	1 607,513,826
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	687,212,782	430,930,365
（分配準備積立金）	415,709,937	294,535,444
元本等合計	1,469,048,927	1,038,444,191
純資産合計	1,469,048,927	1,038,444,191
負債純資産合計	1,472,484,502	1,043,016,309

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 2023年12月1日 至 2024年5月31日	当中間計算期間 自 2024年12月3日 至 2025年6月2日
営業収益		
受取利息	295	3,815
有価証券売買等損益	124,987,845	121,642,060
営業収益合計	124,988,140	121,638,245
営業費用		
支払利息	8	-
受託者報酬	115,463	140,047
委託者報酬	1,588,181	1,926,314
その他費用	28,780	34,929
営業費用合計	1,732,432	2,101,290
営業利益又は営業損失（ ）	123,255,708	123,739,535
経常利益又は経常損失（ ）	123,255,708	123,739,535
中間純利益又は中間純損失（ ）	123,255,708	123,739,535
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	9,822,486	27,650,764
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	290,589,786	687,212,782
剰余金増加額又は欠損金減少額	154,206,331	50,601,317
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	154,206,331	50,601,317
剰余金減少額又は欠損金増加額	40,625,456	210,794,963
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	40,625,456	210,794,963
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	517,603,883	430,930,365

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	当中間計算期間 自2024年12月3日 至2025年6月2日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	前計算期間末 2024年12月2日現在	当中間計算期間末 2025年6月2日現在
1. 1 期首元本額	614,846,205円	781,836,145円
期中追加設定元本額	310,734,109円	66,661,333円
期中一部解約元本額	143,744,169円	240,983,652円
2. 中間計算期間末日における受益 権の総数	781,836,145口	607,513,826口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	前中間計算期間 自2023年12月1日 至2024年5月31日	当中間計算期間 自2024年12月3日 至2025年6月2日
	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	当中間計算期間末 2025年6月2日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 2024年12月2日現在	当中間計算期間末 2025年6月2日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前計算期間末 2024年12月2日現在	当中間計算期間末 2025年6月2日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.8790円 (18,790円)	1.7093円 (17,093円)

（参考）

当ファンドは、「ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2024年12月2日現在 金 額（円）	2025年6月2日現在 金 額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	542,559,096	518,450,681
コール・ローン	414,916,867	355,805,441
投資信託受益証券	2,335,702,280	1,453,529,280
投資証券	45,631,535,219	45,205,603,706
派生商品評価勘定	12,193,806	40,284,577
未収入金	2,391,344	4,441,478

未収配当金	54,028,433	53,647,831
差入委託証拠金	550,543,477	405,975,706
流動資産合計	49,543,870,522	48,037,738,700
資産合計	49,543,870,522	48,037,738,700
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	45,352,151	9,990,725
未払金	96,147,875	-
未払解約金	5,011,800	7,959,700
流動負債合計	146,511,826	17,950,425
負債合計	146,511,826	17,950,425
純資産の部		
元本等		
元本	11,733,194,875	12,517,062,618
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	37,664,163,821	35,502,725,657
元本等合計	49,397,358,696	48,019,788,275
純資産合計	49,397,358,696	48,019,788,275
負債純資産合計	49,543,870,522	48,037,738,700

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自2024年12月3日 至2025年6月2日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のない有価証券については投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。また、市場価格のある有価証券については、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

	(2)投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券については外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。また、市場価格のない有価証券については投資法人が発行する投資証券の1口当たり純資産額に基づいて評価しております。 なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	(1)先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。 (2)為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準

外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	2024年12月2日現在	2025年6月2日現在
1. 1 期首	2023年12月1日	2024年12月3日
期首元本額	10,495,625,942円	11,733,194,875円
期中追加設定元本額	2,195,066,692円	1,331,037,106円
期中一部解約元本額	957,497,759円	547,169,363円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワバランスファンド2023-01 （適格機関投資家専用）	82,616,918円	78,966,949円
ダイワファンドラップ 外国 R E I T インデックス（為替ヘッジ なし）	2,204,202,511円	2,576,001,693円
ダイワファンドラップオンライン 外国 R E I T インデックス （為替ヘッジなし）	348,914,091円	270,693,156円
D - I ' s グローバル R E I T インデックス	1,445,976円	1,354,224円
D C ダイワ・ターゲットイヤー 2050	19,067,880円	21,575,721円
i F r e e 外国 R E I T イン デックス	642,354,449円	614,817,182円
i F r e e 8 資産バランス グローバル・リート・インデッ クスファンド（資産形成型）	2,473,326,927円	2,898,730,567円
グローバル・リート・インデッ クスファンド（毎月決算型）	396,610,437円	442,831,540円
グローバル・リート・インデッ クスファンド（毎月決算型）	232,186,406円	226,442,119円
D C ダイワ・ターゲットイヤー 2060	3,633,741円	6,586,637円

	D Cダイワ・グローバルR E I T インデックスファンド	4,434,965,999円	4,581,511,707円
	D Cダイワ・ターゲットイヤー 2030	7,257,662円	7,401,952円
	D Cダイワ・ターゲットイヤー 2040	8,063,452円	8,132,153円
	ダイワ海外R E I Tインデック ス（為替ヘッジなし）（投資一 任専用）	4,337,231円	5,075,217円
	ダイワバランスファンド2021-02 （適格機関投資家専用）	130,015,618円	125,320,207円
	スタイル9（6資産分散・保守 型）	34,142円	20,848円
	スタイル9（6資産分散・ balan ス型）	1,707,350円	2,079,819円
	スタイル9（6資産分散・積極 型）	1,422,835円	2,701,871円
	スタイル9（8資産分散・保守 型）	42,365円	33,676円
	スタイル9（8資産分散・ balan ス型）	1,125,932円	1,418,783円
	スタイル9（8資産分散・積極 型）	1,150,162円	3,073,549円
	ダイワ・インデックスセレクト グローバルR E I T	194,322,966円	172,660,391円
	ダイワ・ノーロード グローバル R E I Tファンド	61,954,074円	56,868,902円
	ダイワ外国R E I Tインデック ス（為替ヘッジなし）（ダイワ S M A専用）	241,636,478円	260,440,784円
	ダイワバランスファンド2023-08 （適格機関投資家専用）	82,346,237円	-円
	ダイワバランスファンド2024-01 （適格機関投資家専用）	79,777,774円	76,660,777円
	ダイワバランスファンド2024-05 （適格機関投資家専用）	78,675,262円	75,662,194円
計		11,733,194,875円	12,517,062,618円
2.	期末日における受益権の総数	11,733,194,875口	12,517,062,618口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2025年6月2日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

1. 不動産投信関連

種類	2024年12月2日現在				2025年6月2日現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引								
不動産投信								
指数先物取引								
買建	1,519,101,970	-	1,485,938,206	33,163,764	1,317,470,147	-	1,347,778,184	30,308,037
合計	1,519,101,970	-	1,485,938,206	33,163,764	1,317,470,147	-	1,347,778,184	30,308,037

（注）

1. 時価の算定方法

不動産投信指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 不動産投信指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は期末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。

4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

2. 通貨関連

種類	2024年12月2日現在				2025年6月2日現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
買建	452,331,868	-	452,337,287	5,419	345,342,452	-	345,328,267	14,185
アメリカ・ドル	289,899,632	-	289,913,600	13,968	177,382,000	-	177,371,832	10,168
ユーロ	162,432,236	-	162,423,687	8,549	167,960,452	-	167,956,435	4,017
合計	452,331,868	-	452,337,287	5,419	345,342,452	-	345,328,267	14,185

（注） 1. 時価の算定方法

（1）期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のよう
に評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている
場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されてい
ない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている
場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先
物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されてい
ない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値
を用いております。

（2）期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の
対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（1口当たり情報）

	2024年12月2日現在	2025年6月2日現在
1口当たり純資産額	4.2101円	3.8363円
（1万口当たり純資産額）	（42,101円）	（38,363円）

4 【委託会社等の概況】

(1) 【資本金の額】

2025年6月末日現在

資本金の額 414億2,454万1,896円

発行可能株式総数 799万9,980株

発行済株式総数 326万657株

過去5年間ににおける資本金の額の増減：2024年10月1日262億5,026万9,396円増加しました。

(2) 【事業の内容及び営業の状況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行なっています。

2025年6月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	85	407,533
追加型株式投資信託	796	31,415,365
株式投資信託 合計	881	31,822,898
単位型公社債投資信託	70	129,191
追加型公社債投資信託	14	1,377,645
公社債投資信託 合計	84	1,506,836
総合計	965	33,329,734

(3) 【その他】

a. 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

2024年5月15日、株式会社かんぽ生命保険と資本業務提携を締結し、本提携に基づき2024年10月1日、かんぽ生命保険を引き受け先とする第三者割当増資を実施いたしました。

2025年3月31日、株式会社大和証券グループ本社、株式会社かんぽ生命保険、三井物産株式会社、三井物産かんぽアセットマネジメント株式会社及び三井物産オルタナティブインベストメンツ株式会社と、オルタナティブ資産運用分野における資本業務提携を締結いたしました。

2025年7月1日、株式譲渡取引により大和かんぽオルタナティブインベストメンツ株式会社（旧商号：三井物産オルタナティブインベストメンツ株式会社）を子会社化いたしました。

b. 訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実

訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

5 【委託会社等の経理状況】

1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表についての監査を、有限責任 あずさ監査法人により受けております。

3．財務諸表の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(1) 【貸借対照表】

(単位:百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	4,813	13,153
有価証券	503	1,194
前払費用	481	513
未収委託者報酬	16,513	19,097
未収収益	78	110
関係会社短期貸付金	23,400	70,000
その他	88	94
流動資産計	45,878	104,164
固定資産		
有形固定資産	1	61
建物	2	0
器具備品	174	59
建設仮勘定	0	0
無形固定資産	1,342	1,160
ソフトウェア	1,063	1,062
ソフトウェア仮勘定	279	97
その他	-	0
投資その他の資産	13,660	14,856
投資有価証券	8,448	9,348
関係会社株式	3,475	3,414
出資金	177	34
長期差入保証金	1,021	1,049
繰延税金資産	524	995
その他	12	13

固定資産計	15,180	16,077
資産合計	61,058	120,241

(単位:百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	158	134
未払金	6,187	6,757
未払収益分配金	39	62
未払償還金	12	12
未払手数料	5,849	6,660
その他未払金	2 285	22
未払費用	5,035	5,997
未払法人税等	3,842	4,121
未払消費税等	872	763
賞与引当金	1,048	1,456
その他	1	0
流動負債計	17,146	19,233
固定負債		
退職給付引当金	2,227	2,300
役員退職慰労引当金	62	58
固定負債計	2,289	2,358
負債合計	19,435	21,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,174	41,424
資本剰余金		
資本準備金	11,495	37,745
資本剰余金合計	11,495	37,745
利益剰余金		
利益準備金	374	374
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	13,048	17,743
利益剰余金合計	13,422	18,117
株主資本合計	40,092	97,287
評価・換算差額等		

その他有価証券評価差額金	1,530	1,361
評価・換算差額等合計	1,530	1,361
純資産合計	41,623	98,649
負債・純資産合計	61,058	120,241

(2) 【損益計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業収益		
委託者報酬	76,221	91,634
その他営業収益	717	1,233
営業収益計	76,939	92,868
営業費用		
支払手数料	31,497	37,180
広告宣伝費	947	1,124
調査費	10,709	13,135
調査費	1,700	1,954
委託調査費	9,009	11,180
委託計算費	1,783	1,957
営業雑経費	2,285	3,114
通信費	163	167
印刷費	514	483
協会費	51	57
諸会費	18	18
その他営業雑経費	1,538	2,388
営業費用計	47,224	56,512
一般管理費		
給料	6,601	7,599
役員報酬	483	453
給料・手当	4,543	5,116
賞与	527	572
賞与引当金繰入額	1,048	1,456
福利厚生費	969	1,070
交際費	96	108
旅費交通費	192	247
租税公課	508	1,004
不動産賃借料	1,269	1,298
退職給付費用	334	349
役員退職慰労引当金繰入額	6	6

固定資産減価償却費	478	444
諸経費	1,888	2,164
一般管理費計	12,346	14,293
営業利益	17,368	22,061

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業外収益		
受取配当金	32	959
投資有価証券売却益	220	387
有価証券償還益	40	183
受取利息	4	95
その他	89	76
営業外収益計	388	1,703
営業外費用		
投資有価証券売却損	1	176
有価証券償還損	196	4
その他	18	54
営業外費用計	215	235
経常利益	17,540	23,528
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1 380
固定資産売却益	-	2 110
特別利益計	-	491
特別損失		
固定資産売却損	-	3 101
システム刷新関連費用	153	-
投資有価証券評価損	132	-
特別損失計	286	101
税引前当期純利益	17,253	23,918
法人税、住民税及び事業税	5,533	7,763
法人税等調整額	139	397
法人税等合計	5,394	7,366
当期純利益	11,859	16,552

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	15,174	11,495	374	11,505	11,879	38,549
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	△ 10,316	△ 10,316	△ 10,316
当期純利益	-	-	-	11,859	11,859	11,859
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	1,543	1,543	1,543
当期末残高	15,174	11,495	374	13,048	13,422	40,092

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	534	534	39,084
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△ 10,316
当期純利益	-	-	11,859
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	995	995	995
当期変動額合計	995	995	2,538
当期末残高	1,530	1,530	41,623

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
				繰越利益 剰余金		
当期首残高	15,174	11,495	374	13,048	13,422	40,092
当期変動額						
新株の発行	26,250	26,250	-	-	-	52,500
剰余金の配当	-	-	-	△ 11,858	△ 11,858	△ 11,858
当期純利益	-	-	-	16,552	16,552	16,552
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	26,250	26,250	-	4,694	4,694	57,195
当期末残高	41,424	37,745	374	17,743	18,117	97,287

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,530	1,530	41,623
当期変動額			
新株の発行	-	-	52,500
剰余金の配当	-	-	△ 11,858
当期純利益	-	-	16,552
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 168	△ 168	△ 168
当期変動額合計	△ 168	△ 168	57,026
当期末残高	1,361	1,361	98,649

注記事項

(重要な会計方針)

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～18年
器具備品	4～20年

（２）無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（５年間）に基づく定額法によっております。

３．引当金の計上基準

（１）賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

（２）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて事業年度ごとに各人の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員及び参与についても当事業年度末要支給額を計上しております。

（３）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

４．収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

当社は証券投資信託の信託約款に基づき、証券投資信託の運用について履行義務を負っております。委託者報酬は、日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当社が日々サービスを提供する時に当該履行義務が充足されるため、証券投資信託の運用期間にわたり収益を認識しております。

５．その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

当社は株式会社大和証券グループ本社を通算親法人とするグループ通算制度を適用しておりましたが、2024年10月1日の第三者割当増資により、株式会社大和証券グループ本社の100%子会社ではなくなったため、株式会社大和証券グループ本社を通算親法人とするグループ通算制度から離脱しています。

（重要な会計上の見積り）

該当事項はありません。

（未適用の会計基準等）

リースに関する会計基準等

・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年 9 月13日 企業会計基準委員会）等

- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）等

（１）概要

IFRS第16号の主要な定めを採り入れた新リース会計基準であります。借手の会計処理として、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

（２）適用予定日

2028年3月期の期首から適用予定であります。

（３）当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

（表示方法の変更）

（損益計算書関係）

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取利息」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「営業外収益」の「その他」に表示していた93百万円は、「受取利息」4百万円、「その他」89百万円として組替えております。

（貸借対照表関係）

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
建物	39百万円	40百万円
器具備品	308百万円	269百万円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
未払金	236百万円	- 百万円

3 保証債務

前事業年度(2024年3月31日)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務2,354百万円に対して保証を行っております。

当事業年度(2025年3月31日)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務2,341百万円に対して保証を行っております。

(損益計算書関係)

1 投資有価証券売却益の項目

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
投資有価証券売却益		
非上場株式	- 百万円	380百万円

2 固定資産売却益の項目

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
固定資産売却益		
美術品	- 百万円	83百万円
ゴルフ会員権	- 百万円	26百万円

3 固定資産売却損の項目

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
固定資産売却損		
美術品	- 百万円	85百万円
ゴルフ会員権	- 百万円	15百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合 計	2,608	-	-	2,608

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
----	-------	--------------------	-----------------	-----	-------

2023年6月26日 定時株主総会	普通株式	10,316	3,955	2023年 3月31日	2023年 6月27日
----------------------	------	--------	-------	----------------	----------------

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2024年6月19日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	11,858百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,546円
基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年6月20日

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	652	-	3,260
合 計	2,608	652	-	3,260

2024年10月1日付で株式会社かんぽ生命保険より第三者割当増資に係る払込を受け、株式を発行しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月19日 定時株主総会	普通株式	11,858	4,546	2024年 3月31日	2024年 6月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2025年6月19日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	16,551百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,076円
基準日	2025年3月31日
効力発生日	2025年6月20日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

証券投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、証券投資信託、株式であります。証券投資信託は事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。株式は上場株式、非上場株式、子会社株式並びに関連会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式、子会社株式及び関連会社株式は発行体の信用リスクに晒されております。関係会社短期貸付金は、親会社に対して貸付を行っているものであります。

未払手数料は証券投資信託の販売に係る代行手数料の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に係る業務を委託したことにより発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

（３）金融商品に係るリスク管理体制

市場リスクの管理

（ ）為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

（ ）価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

２．金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価並びにレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

前事業年度(2024年３月31日)

（１）時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
有価証券及び投資有価証券	144	8,141	-	8,285
資産合計	144	8,141	-	8,285

当事業年度(2025年3月31日)

(1) 時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券	2,230	7,968	-	10,199
資産合計	2,230	7,968	-	10,199

(2) 時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、関係会社短期貸付金、未払金及び未払費用は、短期間(1年以内)で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

市場で取得した株式及び上場投資信託は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル1に分類しております。当社が保有している証券投資信託のうちレベル1の時価を採用しているもの以外は基準価額を用いて評価しており、当該基準価額は活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2に分類しております。

(注2) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中の投資有価証券には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	前事業年度	当事業年度
非上場株式	666	342
子会社株式	1,448	1,386
関連会社株式	2,027	2,027

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2024年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,448百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額 2,027百万円)は、市場価格がないことから、記載しておりません。

当事業年度(2025年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,386百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額 2,027百万円)は、市場価格がないことから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(2024年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
--	-------------------	---------------	-------------

貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	144	55	89
(2)その他	6,597	4,268	2,329
小計	6,742	4,323	2,419
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	1,543	1,756	213
小計	1,543	1,756	213
合計	8,285	6,079	2,205

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 666百万円)については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(2025年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	120	55	65
(2)その他	7,230	5,161	2,068
小計	7,350	5,216	2,134
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	2,848	3,020	172
小計	2,848	3,020	172
合計	10,199	8,236	1,962

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 342百万円)については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	-	-	-
(2)その他 証券投資信託	1,455	220	1
合計	1,455	220	1

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	704	380	-
(2)その他 証券投資信託	3,039	387	176
合計	3,744	767	176

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、証券投資信託について132百万円の減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、非積立型の確定給付制度(退職一時金制度であります)及び確定拠出制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,276百万円	2,227百万円
勤務費用	138	149
退職給付の支払額	266	166
その他	78	89
退職給付債務の期末残高	2,227	2,300

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,227百万円	2,300百万円
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	2,227	2,300
退職給付引当金	2,227	2,300
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	2,227	2,300

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
勤務費用	138百万円	149百万円
その他	9	8
確定給付制度に係る退職給付費用	147	158

(注)その他には、臨時に支払った割増退職金等を含んでおります。

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度187百万円、当事業年度191百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (2024年 3月31日)	当事業年度 (2025年 3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	681	724
賞与引当金	262	340
未払事業税	197	260
投資有価証券評価損	204	171
株式報酬費用	115	150
関係会社株式評価損	155	87
出資金評価損	94	14
システム関連費用	25	-
その他	173	157
繰延税金資産小計	1,910	1,907
評価性引当額	486	277
繰延税金資産合計	1,424	1,629
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	740	633
連結法人間取引(譲渡益)	159	-
繰延税金負債合計	899	633
繰延税金資産の純額	524	995

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(2024年 3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度(2025年 3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年 3月31日に国会で成立し、2026年 4月 1日以後に開始する事業年度から防衛特別法人税の創設に伴う法人税率等の引上げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.62%から2026年 4月 1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.52%となります。

この税率変更により、繰延税金資産が22百万円増加、法人税等調整額が22百万円減少しております。

(収益認識関係)

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、証券投資信託に関する運用その他の業務を行っております。営業収益の内訳は、証券投資信託に関する運用に係る業務が91,634百万円、その他1,233百万円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

(重要な会計方針)の4. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

(3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに
当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の
金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍証券投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

１．関連当事者との取引

(ア)財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前事業年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

属性	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	㈱大和証券 グループ 本社	東京都 千代田 区	247,397	証券持 株会社 業	被所有 100.0	あり	経営管 理	資金の貸付	11,100	関係会 社 短期貸 付金	23,400
								利息の受取 (注)	0	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 貸付利息については市場金利を勘案して合理的に決定し、返済期間は１年以内としております。なお、担保は受け入れておりません。

当事業年度(自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

属性	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	㈱大和証券 グループ 本社	東京都 千代田 区	247,397	証券持 株会社 業	被所有 80.0	あり	経営管 理	資金の貸付	63,600	関係会 社 短期貸 付金	70,000
								利息の受取 (注１)	89	-	-
その他の 関係 会社	㈱かんぼ 生命保険	東京都 千代田 区	500,000	生命保 険業	被所有 20.0	あり	投資顧 問契約 の締結	投資顧問 報酬 (注２)	215	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注１) 貸付利息については市場金利を勘案して合理的に決定し、返済期間は１年以内としております。

なお、担保は受け入れておりません。

(注２) 投資顧問報酬については市場実勢を勘案して合理的に決定しております。

(イ)財務諸表提出会社の子会社

前事業年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

属性	会社等の 名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残 高 (百万 円)
						役員 の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商 品取引 業	所有 直接100.0	なし	経営管 理	債務保証 (注)	2,354	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行、及びMASへの全ての損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定めるとおりに決定しております。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

属性	会社等の 名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残 高 (百万 円)
						役員 の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商 品取引 業	所有 直接100.0	なし	経営管 理	債務保証 (注)	2,341	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行、及びMASへの全ての損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定めるとおりに決定しております。

(ウ)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

属性	会社等 の 名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼任等	事業上 の関係				
同一の 親会社 をもつ 会社	大和証券(株)	東京都 千代田 区	100,000	金融商品 取引業	-	なし	証券投資 信託受益 証券の募 集販売	証券投資信 託の代行手 数料 (注2)	13,749	未払手 数料	3,491
							本社ビル の管理	不動産の賃 借料(注3)	1,030	長期差 入保証 金	1,010

同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研	東京都江東区	3,898	情報サービス業	-	なし	ソフトウェアの開発・保守	ソフトウェアの購入・保守 (注4)	902	未払費用	87
-------------	---------	--------	-------	---------	---	----	--------------	----------------------	-----	------	----

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3) 差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し交渉の上、決定しております。

(注4) ソフトウェアの購入・保守については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼任等	事業上の関係				
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	なし	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料 (注2)	15,779	未払手数料	3,657
							本社ビルの管理	不動産の賃借料(注3)	1,038	長期差入保証金	1,037
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研	東京都江東区	3,898	情報サービス業	-	なし	ソフトウェアの開発・保守	ソフトウェアの購入・保守 (注4)	857	未払費用	77

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3) 差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し交渉の上、決定しております。

(注4) ソフトウェアの購入・保守については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社大和証券グループ本社(東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
1株当たり純資産額	15,956.63円	1株当たり純資産額	30,254.44円
1株当たり当期純利益	4,546.57円	1株当たり当期純利益	5,642.31円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益(百万円)	11,859	16,552
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525	2,933,697

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2025年 5 月26日

大和アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

渡部 啓太

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

松田 好弘

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和アセットマネジメント株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和アセットマネジメント株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年7月18日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

秋山 範之

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

竹内 知明

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップオンライン 外国株式インデックス（為替ヘッジあり）の2024年12月3日から2025年6月2日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワファンドラップオンライン 外国株式インデックス（為替ヘッジあり）の2025年6月2日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2024年12月3日から2025年6月2日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １． 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) ２． XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年7月18日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

秋山 範之

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

竹内 知明

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップオンライン 外国株式インデックス エマージングプラス（為替ヘッジなし）の2024年12月3日から2025年6月2日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワファンドラップオンライン 外国株式インデックス エマージングプラス（為替ヘッジなし）の2025年6月2日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2024年12月3日から2025年6月2日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成

基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年7月18日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋山 範之
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹内 知明
--------------------	-------	-------

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップオンライン 外国債券インデックス（為替ヘッジあり）の2024年12月3日から2025年6月2日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワファンドラップオンライン 外国債券インデックス（為替ヘッジあり）の2025年6月2日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2024年12月3日から2025年6月2日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １． 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) ２． XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年7月18日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

秋山 範之

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

竹内 知明

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップオンライン 外国債券インデックス エマージングプラス（為替ヘッジなし）の2024年12月3日から2025年6月2日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワファンドラップオンライン 外国債券インデックス エマージングプラス（為替ヘッジなし）の2025年6月2日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2024年12月3日から2025年6月2日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成

基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １． 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) ２． XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年7月18日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

秋山 範之

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

竹内 知明

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップオンライン 外国REITインデックス（為替ヘッジあり）の2024年12月3日から2025年6月2日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワファンドラップオンライン 外国REITインデックス（為替ヘッジあり）の2025年6月2日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2024年12月3日から2025年6月2日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １． 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) ２． XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年7月18日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

秋山 範之

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

竹内 知明

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップオンライン 外国REITインデックス（為替ヘッジなし）の2024年12月3日から2025年6月2日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワファンドラップオンライン 外国REITインデックス（為替ヘッジなし）の2025年6月2日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2024年12月3日から2025年6月2日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １． 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) ２． XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年7月18日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

秋山 範之

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

竹内 知明

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップオンライン T O P I X インデックスの2024年12月3日から2025年6月2日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワファンドラップオンライン T O P I X インデックスの2025年6月2日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2024年12月3日から2025年6月2日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年7月18日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

秋山 範之

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

竹内 知明

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップオンライン 日本債券インデックスの2024年12月3日から2025年6月2日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワファンドラップオンライン 日本債券インデックスの2025年6月2日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2024年12月3日から2025年6月2日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １． 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) ２． XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年7月18日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

秋山 範之

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

竹内 知明

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップオンライン J - R E I T インデックスの2024年12月3日から2025年6月2日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワファンドラップオンライン J - R E I T インデックスの2025年6月2日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2024年12月3日から2025年6月2日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １． 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) ２． XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。